

としまの介護保険

介護保険事業実績統計

<令和2年度（2020年度）実績>

豊島区保健福祉部介護保険課

I. 介護保険事業統計数値

1. 人口推移	1
2. 第1号被保険者の推移	
(1)第1号被保険者のいる世帯数	2
(2)第1号被保険者数	2
(3)第1号被保険者増減内訳（年度計）	3
3. 要介護・要支援認定者数	
(1)認定者数	4
(2)第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率（参考）	5
(3)地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較	6
4. 認定申請と審査判定の状況	
(1)審査会開催状況	7
(2)認定申請状況	7
(3)審査判定状況	8
(4)前回認定と今回認定との比較	9
(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数（特定疾病別）	10
5. 介護保険サービスの利用状況	
(1)居宅介護（予防）サービス受給者数	12
(2)地域密着型（予防）サービス受給者数	14
(3)施設サービス受給者数	16
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較	18
6. 給付費の状況	
(1)給付費の推移	20
(2)給付費の財源	20
(3)給付費決算状況（令和元・2年度）	21
(4)地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較	24
(5)標準負担額減額	25
(6)負担限度額認定件数	25
(7)旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除	26
(8)旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数	26
(9)訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数	26
(10)高額介護サービス費等に相当する資金の貸付	26
7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況	
(1)第1号被保険者保険料の調定及び収納状況	27
(2)第1号被保険者の保険料賦課額推移	30
(3)第1号被保険者保険料収納率	31
(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況（令和元・2年度）	32
(5)第7期保険料（平成30年度～令和2年度）	34
8. 保険財政	
(1)令和2年度介護保険事業会計決算【歳入・歳出】	36
(2)介護保険事業会計決算の推移	38

9. 相談・苦情の受付状況	
(1)相談・苦情の年度別件数	40
(2)令和2年度 項目別に見る相談・苦情の状況	41
10. 介護給付適正化事業	
(1)要介護認定の適正化	42
(2)ケアプラン点検	42
(3)住宅改修等点検	43
(4)縦覧点検・医療情報との突合	43
(5)給付費通知	43
(6)給付実績の活用	44
(7)実地指導の実施	44
11. 介護サービス事業者の質の向上に向けた取組み	
(1)介護人材育成経費補助事業	45
(2)認知症介護実践者等養成事業	45
(3)第三者評価支援事業	45
12. 介護保険事業計画推進会議	
(1)設置目的	46
(2)委員構成	46
(3)令和2年度開催状況と主要課題	46
(4)委員（令和2年度）	47

II. 地域支援事業

1. 介護予防・日常生活支援総合事業	
[1]介護予防・生活支援サービス事業	
(1)訪問型サービス	48
(2)通所型サービス	49
(3)介護予防ケアマネジメント	49
[2]一般介護予防事業	
(1)介護予防運動プログラム事業	50
(2)認知症予防プログラム事業	50
(3)介護予防サロン事業	50
(4)介護予防活動支援助成金交付事業	50
(5)介護予防推進事業	50
(6)シニアのための測定会事業	50
(7)介護予防サポーター養成事業	51
(8)フレイルサポーター養成事業	51
(9)介護予防リーダー養成研修	51
(10)高齢者元気あとし事業	51
(11)地域活動施設維持管理	51
(12)地域リハビリテーション活動支援事業	52
(13)食彩いきいきサロン事業	52
(14)介護予防把握事業	52
(15)一般介護予防事業評価事業	52
(16)介護予防センター運営事業	53
(17)東池袋フレイル対策センター運営事業	53
(18)フレイルチェック	53

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	
(1)地域包括支援センター運営事業	54
3. 任意事業	
(1)成年後見制度利用支援事業	56
(2)介護相談員事業	56
(3)給付適正化対策事業	56
(4)家族介護支援事業	56
(5)介護支援専門員支援事業	56
(6)認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業	57
(7)徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成	57
(8)介護支援専門員・事業者等支援事業	57
(9)認知症サポーター養成事業	57
(10)初回アセスメント強化事業	57
4. 包括的支援事業（社会保障充実分）	
(1)介護予防ケアマネジメント強化事業	58
(2)生活支援体制整備事業	59
(3)認知症地域支援推進員活動	59
(4)認知症ケア向上推進事業	59
(5)認知症初期集中支援推進事業	59
(6)在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業	60
(7)在宅歯科医療相談窓口事業	60
(8)地域の介護支援把握事業	60
5. 地域支援事業財政状況	
(1)地域支援事業の財源構成	61
(2)地域支援事業の上限額	61
(3)上限額と実績額の推移	61

Ⅲ. 資料編

1. 豊島区内介護保険関係施設・事業者等	63
(1)地域包括支援センター	63
(2)介護サービス事業者	63
2. 令和2年度 豊島区保健福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）	64

I. 介護保険事業統計数値

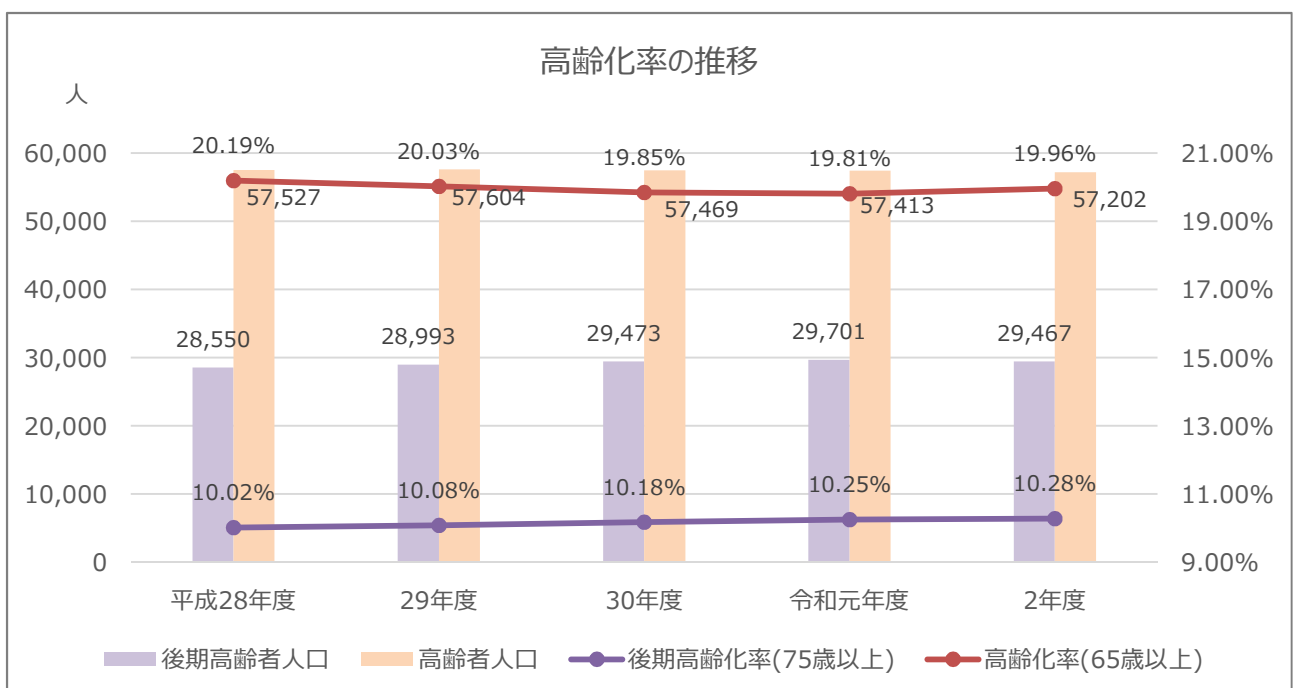
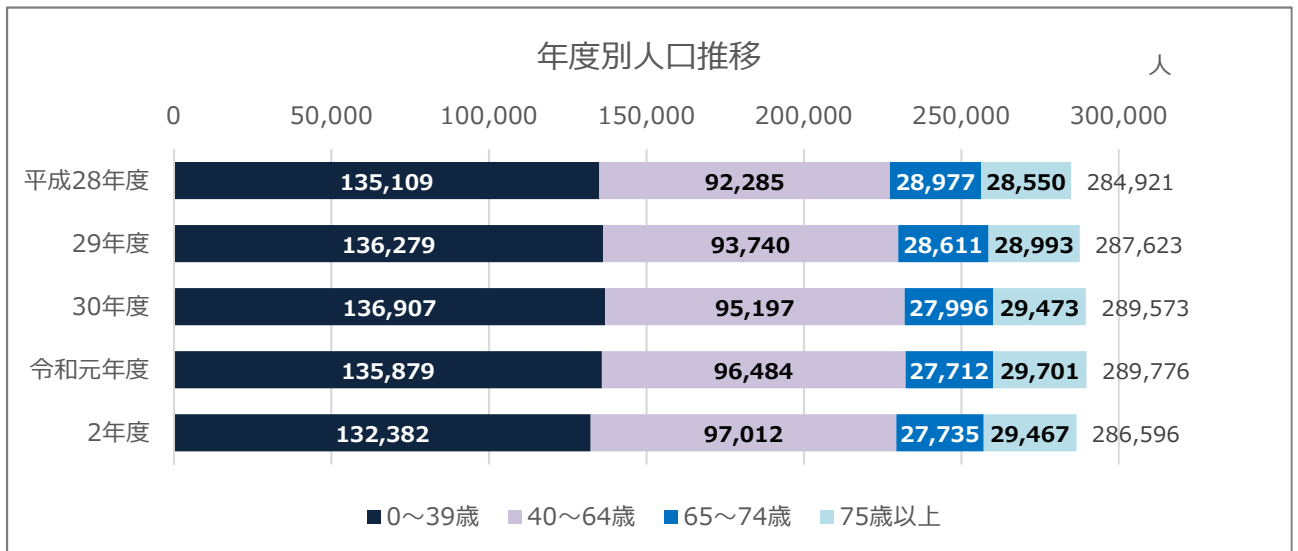
1. 人口推移

(人)

年度	豊島区人口	年齢階層別区分								高齢者人口 (65歳以上の高齢者)	
		0～39歳		40～64歳		65～74歳		75歳以上		人数	高齢化率
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
平成28年度	284,921	135,109	47.42%	92,285	32.39%	28,977	10.17%	28,550	10.02%	57,527	20.19%
29年度	287,623	136,279	47.38%	93,740	32.59%	28,611	9.95%	28,993	10.08%	57,604	20.03%
30年度	289,573	136,907	47.28%	95,197	32.87%	27,996	9.67%	29,473	10.18%	57,469	19.85%
令和元年度	289,776	135,879	46.89%	96,484	33.30%	27,712	9.56%	29,701	10.25%	57,413	19.81%
2年度	286,596	132,382	46.19%	97,012	33.85%	27,735	9.68%	29,467	10.28%	57,202	19.96%

※各年度3月末の数値。

※住民基本台帳（外国人住民を含む）より。



2. 第1号被保険者の推移

(1) 第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)

年度	世帯数	増減	(内訳)	
			増	減
平成12年度	34,139	762	3,082	2,320
15年度	35,635	290	2,937	2,647
18年度	37,741	1,110	4,242	3,132
21年度	39,951	539	3,199	2,660
24年度	41,869	1,263	4,276	3,013
27年度	44,436	621	2,885	2,264
28年度	44,752	316	2,624	2,308
29年度	45,023	271	2,673	2,402
30年度	45,039	16	2,547	2,531
令和元年度	45,039	0	2,565	2,565
2年度	44,894	▲ 145	2,388	2,533

※各年度 介護保険事業状況報告年報より (介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載)

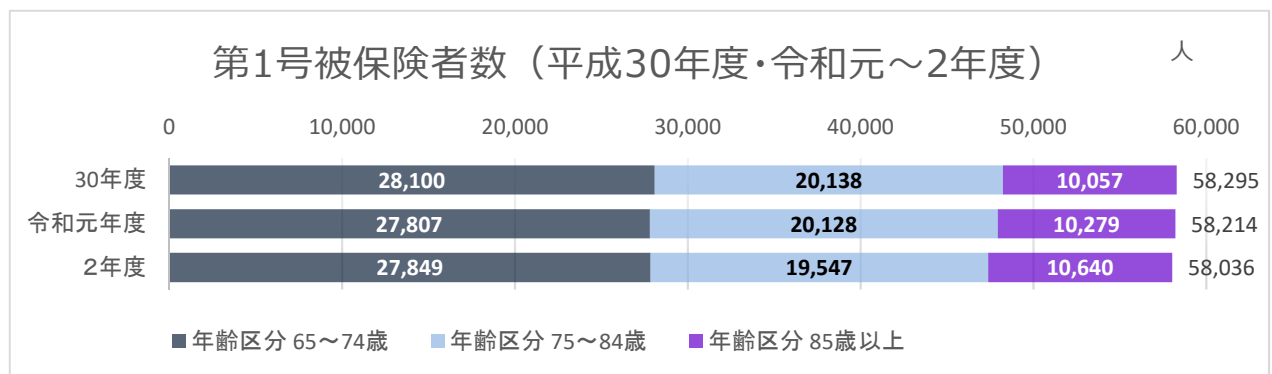
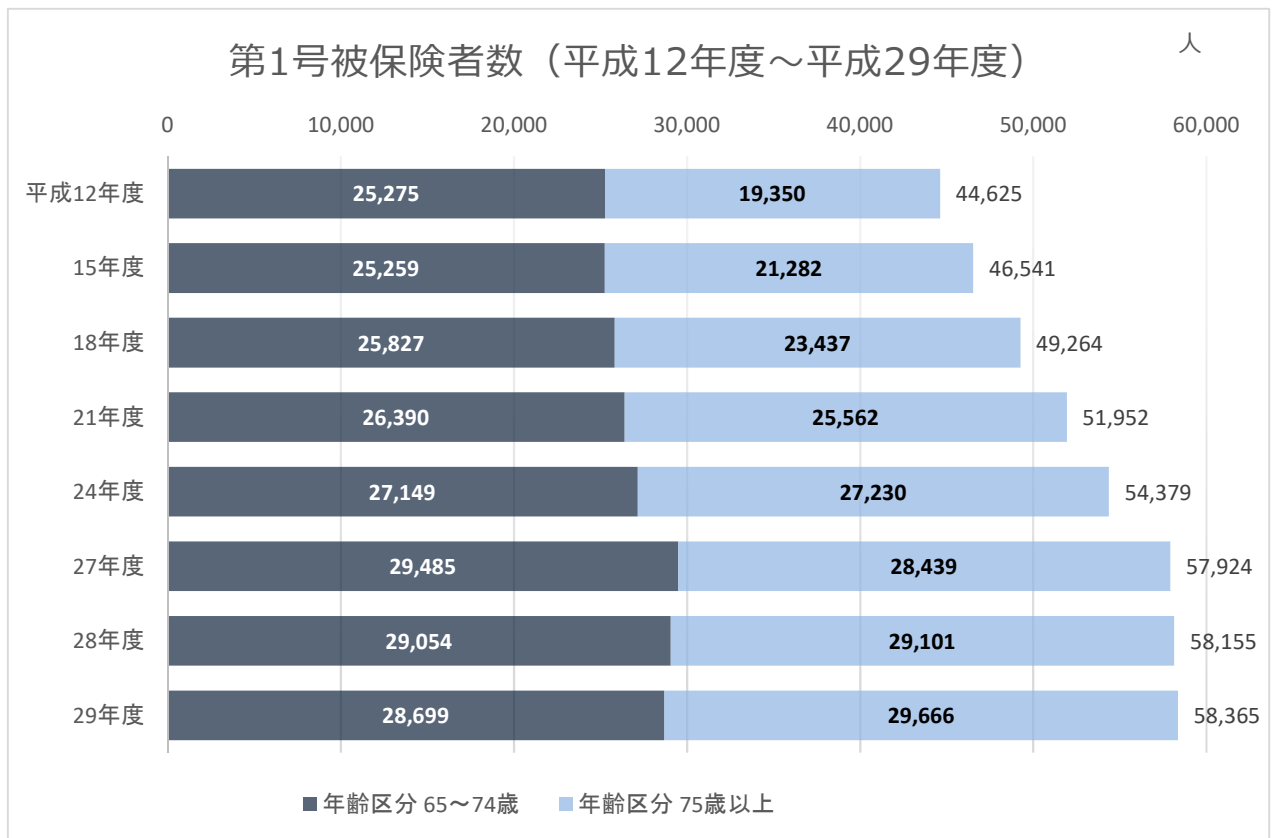
(2) 第1号被保険者数

年度	第1号被保険者数 (人)					対前年比
	総数	年齢区分		(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75歳以上	外国人	住所地特例	
平成12年度	44,625	25,275	19,350	357	294	-
15年度	46,541	25,259	21,282	357	290	-
18年度	49,264	25,827	23,437	350	422	-
21年度	51,952	26,390	25,562	375	491	-
24年度	54,379	27,149	27,230	430	524	-
27年度	57,924	29,485	28,439	513	657	-
28年度	58,155	29,054	29,101	536	715	100.4%
29年度	58,365	28,699	29,666	593	845	100.4%

年度	第1号被保険者数 (人)						対前年比
	総数	年齢区分			(再掲)	(再掲)	
		65～74歳	75～84歳	85歳以上	外国人	住所地特例	
30年度	58,295	28,100	20,138	10,057	659	910	99.9%
令和元年度	58,214	27,807	20,128	10,279	731	931	99.9%
2年度	58,036	27,849	19,547	10,640	741	950	99.7%

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より (介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年比は直近5年分を掲載)

※平成30年4月より、月報様式の変更に伴い、年齢を3区分で掲載。



(3) 第1号被保険者増減内訳（年度計）

（人）

年度	第1号被保険者数	増減	（増 加）				（減 少）			
			転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
平成12年度	44,625	1,171	666	3,027	17	3,710	884	1,495	160	2,539
15年度	46,541	338	594	2,586	7	3,187	1,030	1,688	131	2,849
18年度	49,264	1,382	719	3,196	165	4,080	916	1,685	97	2,698
21年度	51,952	590	645	2,731	4	3,380	861	1,827	102	2,790
24年度	54,379	1,744	728	4,049	53	4,830	933	2,013	140	3,086
27年度	57,924	820	772	3,125	11	3,908	867	2,185	36	3,088
28年度	58,155	231	679	2,751	17	3,447	936	2,238	42	3,216
29年度	58,365	210	693	2,760	12	3,465	987	2,233	35	3,255
30年度	58,295	▲ 70	663	2,638	26	3,327	1,032	2,319	46	3,397
令和元年度	58,214	▲ 81	621	2,542	27	3,190	1,054	2,158	59	3,271
2年度	58,036	▲ 178	577	2,545	16	3,138	1,015	2,224	77	3,316

※各年度 介護保険事業状況報告年報より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※増減の「その他」には職権・適用除外を含む。

3. 要介護・要支援認定者数

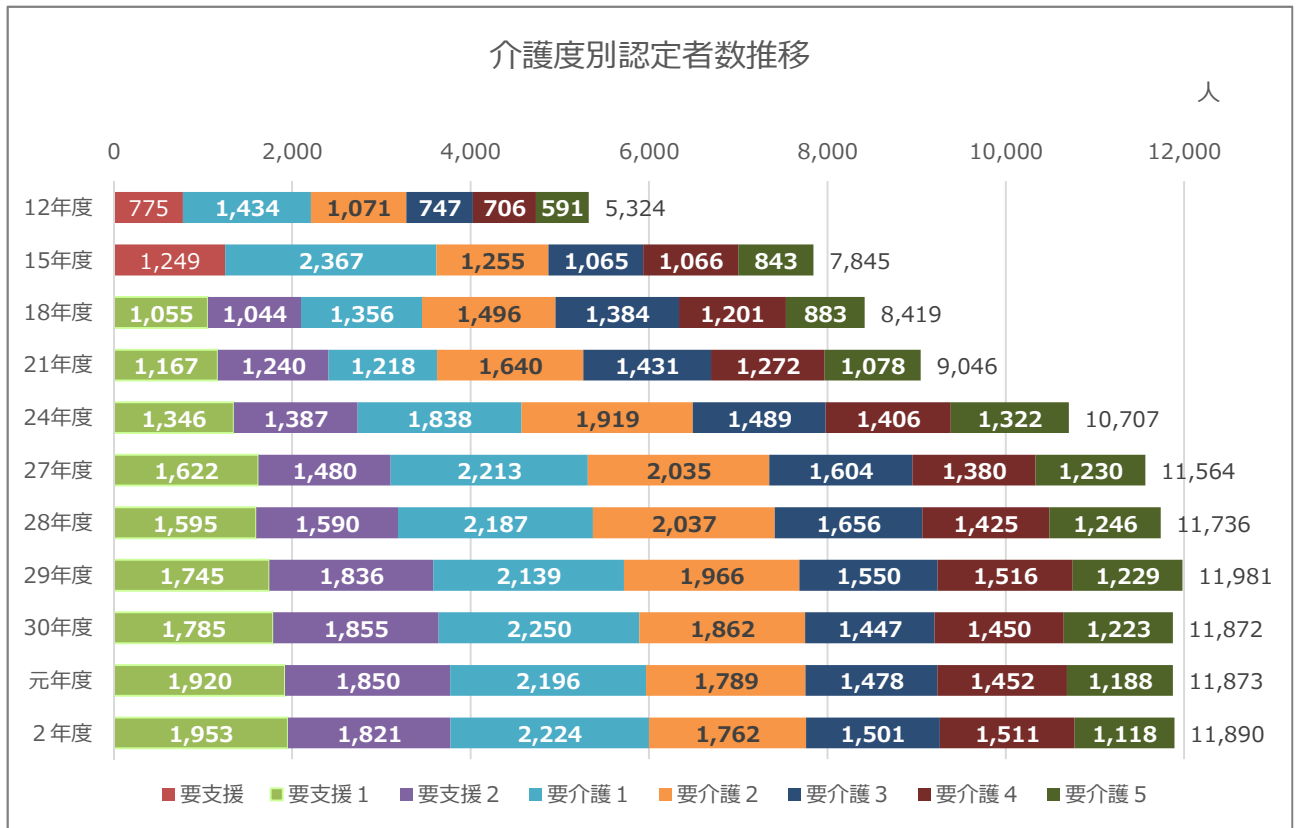
(1) 認定者数

(人)

年度	区分	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成 12年度	第1号被保険者	766	-	-	1,388	1,025	723	683	564	5,149
	第2号被保険者	9	-	-	46	46	24	23	27	175
	合計	775	-	-	1,434	1,071	747	706	591	5,324
15年度	第1号被保険者	1,238	-	-	2,299	1,202	1,017	1,031	810	7,597
	第2号被保険者	11	-	-	68	53	48	35	33	248
	合計	1,249	-	-	2,367	1,255	1,065	1,066	843	7,845
18年度	第1号被保険者	-	1,036	1,019	1,315	1,452	1,322	1,175	843	8,162
	第2号被保険者	-	19	25	41	44	62	26	40	257
	合計	-	1,055	1,044	1,356	1,496	1,384	1,201	883	8,419
21年度	第1号被保険者	-	1,152	1,210	1,201	1,584	1,394	1,242	1,040	8,823
	第2号被保険者	-	15	30	17	56	37	30	38	223
	合計	-	1,167	1,240	1,218	1,640	1,431	1,272	1,078	9,046
24年度	第1号被保険者	-	1,338	1,369	1,801	1,861	1,450	1,374	1,285	10,478
	第2号被保険者	-	8	18	37	58	39	32	37	229
	合計	-	1,346	1,387	1,838	1,919	1,489	1,406	1,322	10,707
27年度	第1号被保険者	-	1,608	1,458	2,180	1,981	1,567	1,352	1,201	11,347
	第2号被保険者	-	14	22	33	54	37	28	29	217
	合計	-	1,622	1,480	2,213	2,035	1,604	1,380	1,230	11,564
28年度	第1号被保険者	-	1,585	1,561	2,155	1,993	1,619	1,394	1,216	11,523
	第2号被保険者	-	10	29	32	44	37	31	30	213
	合計	-	1,595	1,590	2,187	2,037	1,656	1,425	1,246	11,736
29年度	第1号被保険者	-	1,735	1,798	2,108	1,910	1,520	1,489	1,201	11,761
	第2号被保険者	-	10	38	31	56	30	27	28	220
	合計	-	1,745	1,836	2,139	1,966	1,550	1,516	1,229	11,981
30年度	第1号被保険者	-	1,776	1,811	2,220	1,821	1,419	1,425	1,194	11,666
	第2号被保険者	-	9	44	30	41	28	25	29	206
	合計	-	1,785	1,855	2,250	1,862	1,447	1,450	1,223	11,872
令和 元年度	第1号被保険者	-	1,909	1,810	2,174	1,742	1,448	1,422	1,165	11,670
	第2号被保険者	-	11	40	22	47	30	30	23	203
	合計	-	1,920	1,850	2,196	1,789	1,478	1,452	1,188	11,873
2年度	第1号被保険者	-	1,940	1,787	2,197	1,724	1,469	1,488	1,090	11,695
	第2号被保険者	-	13	34	27	38	32	23	28	195
	合計	-	1,953	1,821	2,224	1,762	1,501	1,511	1,118	11,890

※各年度介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

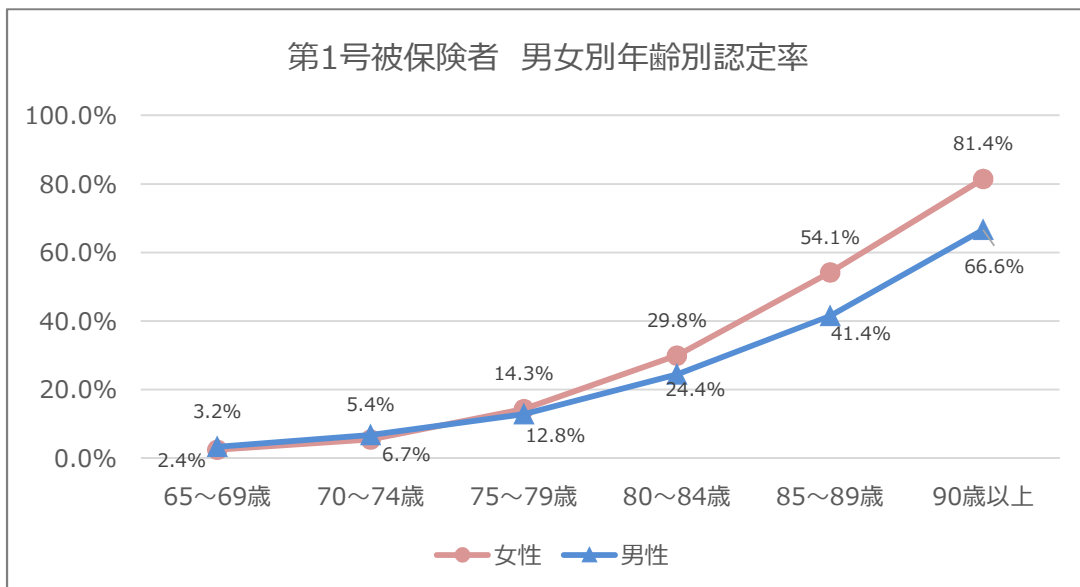
※平成18年4月の制度改正により、「要支援」は「要支援1」に、「要介護1」が「要支援2」と「要介護1」に分けられた。



(2) 第1号被保険者 男女別年齢別認定者数・認定率 (参考)

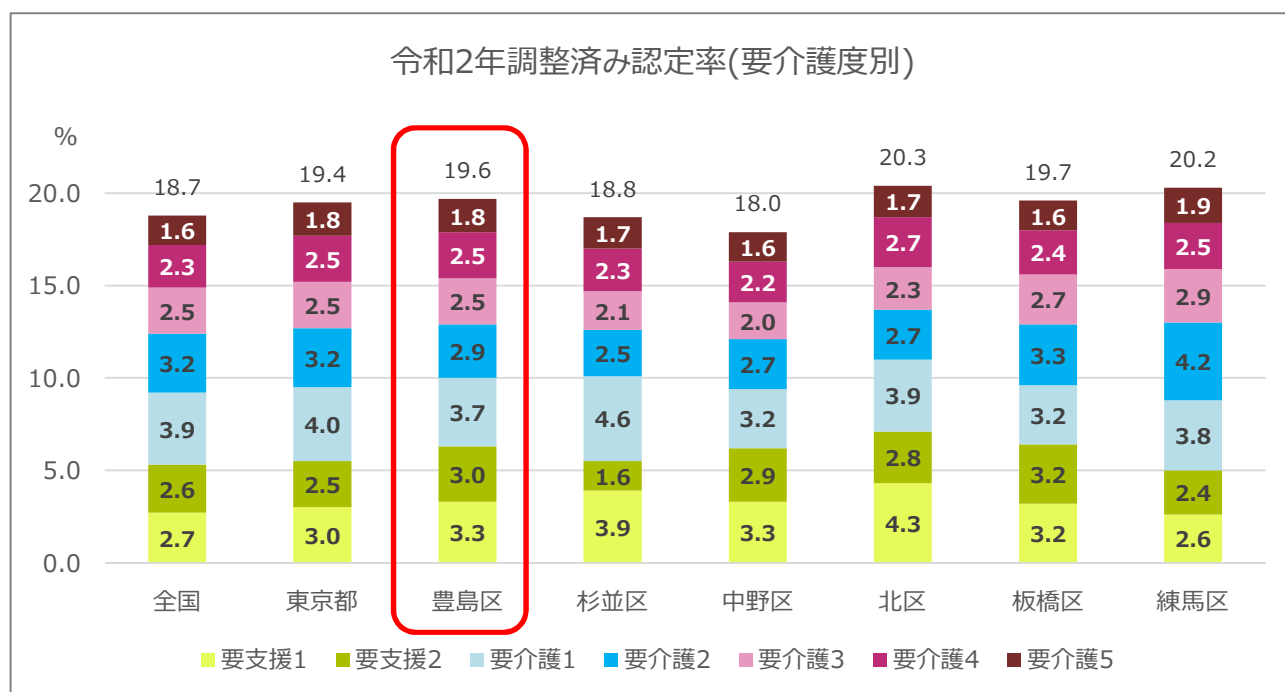
年齢	第1号被保険者数(人)			認定者数(人)			認定率		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
65~69歳	6,141	6,404	12,545	147	208	355	2.4%	3.2%	2.8%
70~74歳	7,851	7,453	15,304	424	496	920	5.4%	6.7%	6.0%
75~79歳	6,048	4,834	10,882	864	618	1,482	14.3%	12.8%	13.6%
80~84歳	5,360	3,305	8,665	1,599	805	2,404	29.8%	24.4%	27.7%
85~89歳	4,283	2,033	6,316	2,318	842	3,160	54.1%	41.4%	50.0%
90歳以上	3,331	993	4,324	2,713	661	3,374	81.4%	66.6%	78.0%
合計	33,014	25,022	58,036	8,065	3,630	11,695	24.4%	14.5%	20.2%

※介護保険事業状況報告令和3年3月分より



(3) 地域包括ケア「見える化」システムによる調整済み認定率の比較

令和2年の調整済み認定率を全国、東京都、近隣の自治体と比べると、豊島区の調整済み認定率は令和2年は19.6%であり、全国、東京都より高く、近隣の自治体と比べると中間の位置にあります。介護度別に見ると、全国、東京都、近隣の自治体と比べて、要支援1・2の軽度認定率が高い傾向にあります。一人暮らし高齢者が多いこと、介護保険制度の周知が進み、早い段階から介護の認定を受ける方が増えていることが要因として考えられます。



※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.B5-a（令和3年9月7日取得）

※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率のことを意味する。

4. 認定申請と審査判定の状況

(1) 審査会開催状況

年度	開催回数 (回)	審査件数 (件)	1回あたりの 平均審査件数 (件)
平成28年度	479	12,469	26.0
29年度	347	8,279	23.9
30年度	440	11,415	25.9
令和元年度	359	9,202	25.6
2年度	222	5,833	26.3

(2) 認定申請状況

(件)

年度	認定申請件数			
	新規	更新	変更	合計
平成11年度	5,256	-	-	5,256
12年度	2,459	6,015	395	8,869
15年度	2,859	7,625	642	11,126
18年度	2,618	8,512	741	11,871
21年度	2,992	7,406	678	11,076
24年度	3,608	7,522	938	12,068
27年度	3,475	8,276	968	12,719
28年度	3,411	7,854	1,018	12,283
29年度	3,387	4,570	1,084	9,041
30年度	3,494	7,120	994	11,608
令和元年度	3,472	5,187	993	9,652
2年度	3,392	4,018	1,081	8,491

※要介護認定申請日を基準に算出している。

※制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

※平成28年度より更新の認定有効期間が最長24カ月、30年度より最長36カ月となった。

(3) 審査判定状況

(件)

年度	審査判定件数									
	非該当	要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成11年度	167	740	-	-	1,152	807	619	592	462	4,539
12年度	162	1,171	-	-	2,146	1,611	1,149	1,104	906	8,249
15年度	103	1,674	-	-	3,168	1,687	1,457	1,434	1,258	10,781
18年度	125	82	1,501	1,778	1,998	1,984	1,913	1,338	1,095	11,814
21年度	83	-	1,605	1,693	1,888	1,584	1,461	1,289	1,203	10,806
24年度	74	-	1,523	1,683	2,215	1,909	1,520	1,438	1,477	11,839
27年度	137	-	1,773	1,681	2,494	1,834	1,462	1,383	1,249	12,013
28年度	183	-	1,754	1,828	2,511	1,928	1,537	1,420	1,308	12,469
29年度	157	-	972	1,057	1,561	1,265	1,030	1,164	1,073	8,279
30年度	196	-	1,657	1,634	2,229	1,677	1,316	1,348	1,358	11,415
令和元年度	189	-	1,371	1,303	1,671	1,309	1,100	1,186	1,073	9,202
2年度	159	-	885	771	1,027	795	712	837	647	5,833

※要介護認定日を基準に算出している。

※年度中（当月中）における申請件数と審査判定件数は一致しない。

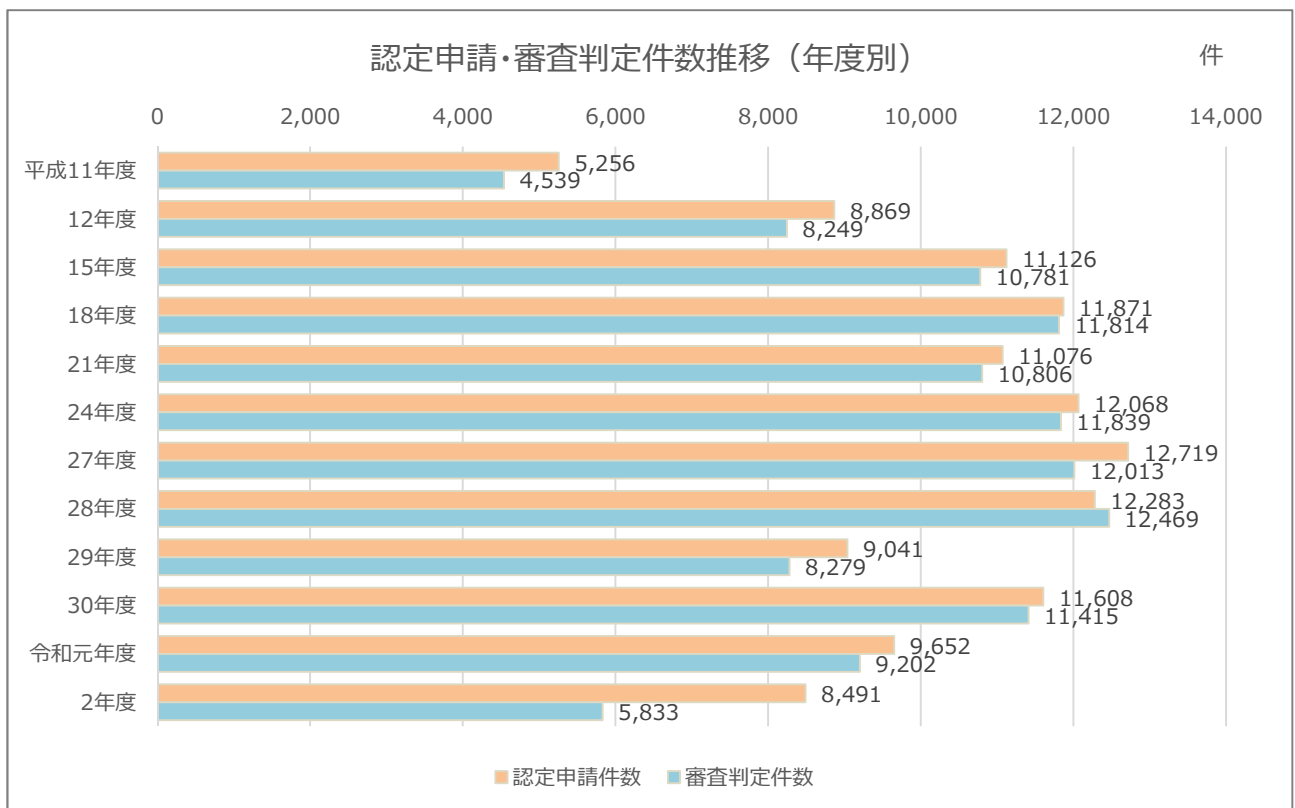
（例：3月末に申請を受け、翌月の4月に審査判定を行った場合）

※審査判定件数は、当該時点の判定結果を表したものであり、判定後における被保険者の転出や死亡等の資格喪失は反映されない。

※制度開始は平成12年4月からであるが、申請受付と審査判定は前年の11年度から実施。

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い(特例延長処理分)2,556件を除く。



(4) 前回認定と今回認定との比較

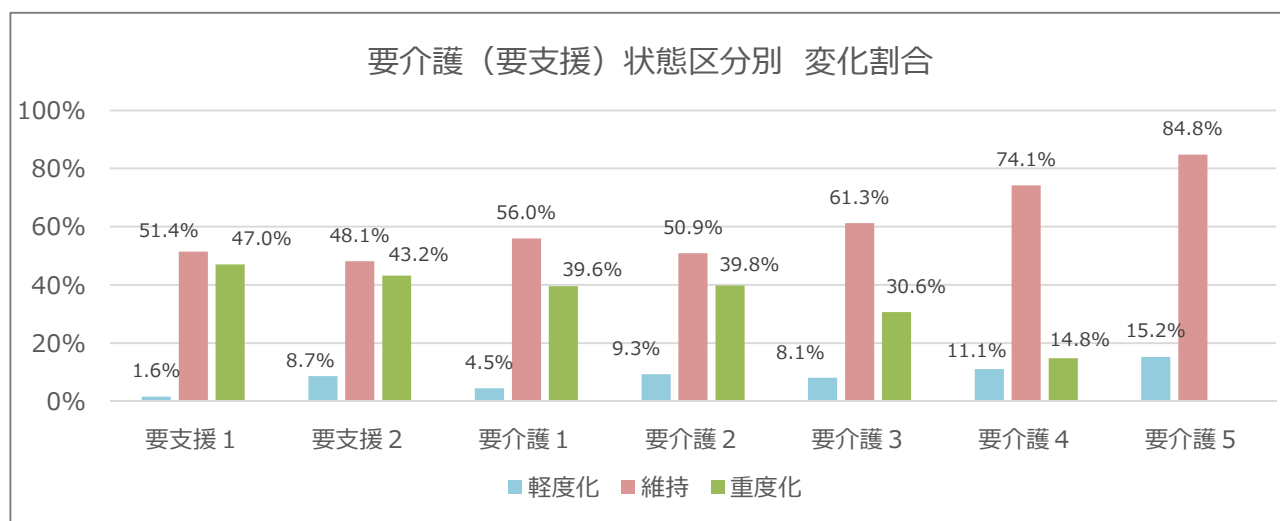
(件)

		今回認定								計
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
前回認定	要支援1	18	595	183	155	79	56	53	18	1,157
	要支援2	3	92	528	144	127	72	82	49	1,097
	要介護1	4	22	36	775	190	134	137	87	1,385
	要介護2	0	7	25	59	498	155	142	92	978
	要介護3	0	1	8	24	27	454	118	109	741
	要介護4	0	4	6	12	18	28	456	91	615
	要介護5	0	0	0	2	3	7	30	234	276
	計	25	721	786	1,171	942	906	1,018	680	6,249

※新規申請者は除く。ただし、前回認定後に更新せずに未認定期間があった者は含む。

※要介護認定日を基準に算出している。

※新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い(特例延長処理分)2,556件を含む。審査会による審査判定を行っていないため、審査判定件数とは一致しない。



※前回判定から介護度が下がった場合を「軽度化」、介護度が上がった場合を「重度化」、変更ない場合を「維持」としている。

(5)第2号被保険者 要介護・要支援審査判定件数(特定疾病別)

(件)

特定疾病	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	比率
がん*	-	-	-	9	15	9	9	42	36.21%
関節リウマチ	1	-	-	-	-	-	-	1	0.86%
筋萎縮性側索硬化症	-	-	-	-	-	-	1	1	0.86%
後縦靭帯骨化症	-	-	-	-	-	-	-	0	-
骨折を伴う骨粗鬆症	1	-	-	-	1	-	-	2	1.72%
初老期における認知症	-	-	1	1	1	2	-	5	4.31%
進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症及びパーキンソン病	2	1	1	-	1	-	-	5	4.31%
脊髄小脳変性症	-	1	-	1	-	-	-	2	1.72%
脊柱管狭窄症	-	-	-	-	1	-	-	1	0.86%
早老病	-	-	-	-	-	-	-	0	-
多系統委縮症	1	1	-	-	-	-	1	3	2.59%
糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症及び糖尿病性網膜症	-	1	4	1	1	-	-	7	6.03%
脳血管疾患	3	6	7	8	5	7	7	43	37.07%
閉塞性動脈硬化症	-	-	-	-	-	-	-	0	-
慢性閉塞性肺疾患	-	-	-	2	-	-	1	3	2.59%
両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症	-	-	-	-	1	-	-	1	0.86%
合計	8	10	13	22	26	18	19	116	100.00%

*がん・・・医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る。

※数値は令和2年度中の審査判定件数合計。

※各特定疾病の比率を四捨五入しているため、合計と一致しない。

※要介護認定日を基準に算出している。

このページは白紙です。

5. 介護保険サービスの利用状況

(1) 居宅介護（予防）サービス受給者数

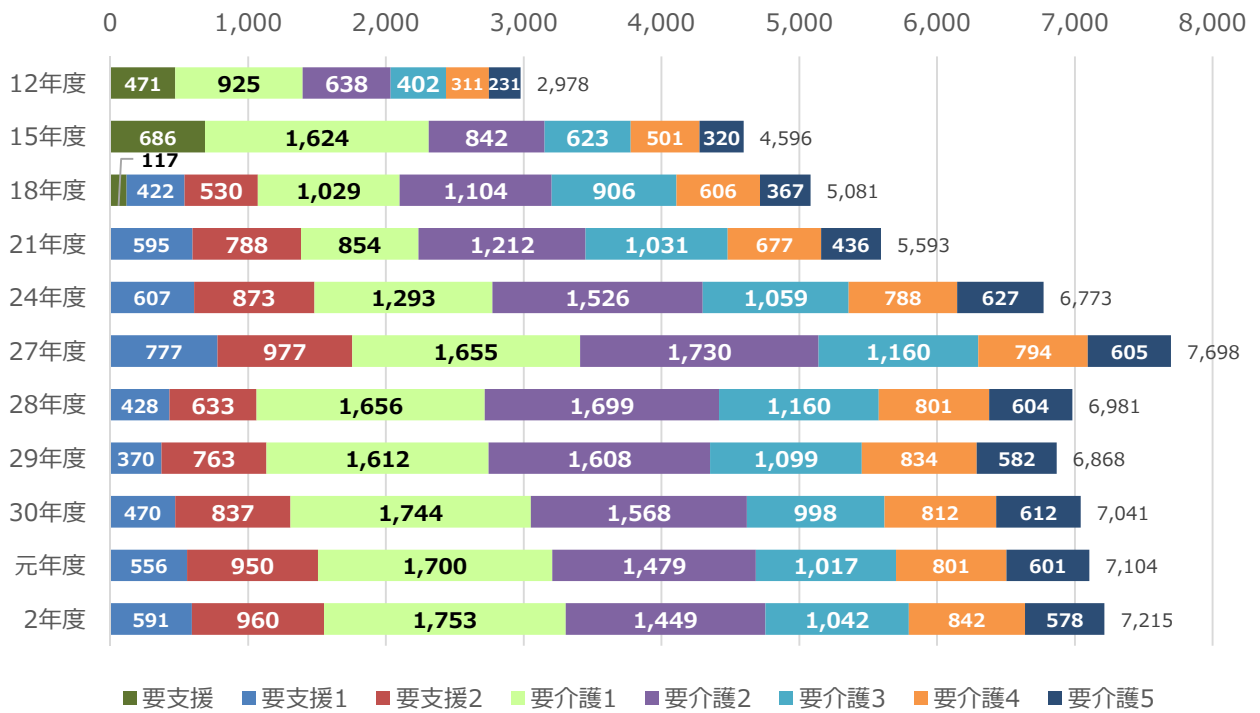
(人)

年度	被保険者区分	予防給付			介護給付					合計
		要支援	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成 12年度	第1号被保険者	466	-	-	898	607	390	298	218	2,877
	第2号被保険者	5	-	-	27	31	12	13	13	101
	合計	471	-	-	925	638	402	311	231	2,978
15年度	第1号被保険者	677	-	-	1,581	806	590	484	306	4,444
	第2号被保険者	9	-	-	43	36	33	17	14	152
	合計	686	-	-	1,624	842	623	501	320	4,596
18年度	第1号被保険者	115	415	516	1,006	1,072	862	586	346	4,918
	第2号被保険者	2	7	14	23	32	44	20	21	163
	合計	117	422	530	1,029	1,104	906	606	367	5,081
21年度	第1号被保険者	-	587	774	844	1,167	1,001	659	416	5,448
	第2号被保険者	-	8	14	10	45	30	18	20	145
	合計	-	595	788	854	1,212	1,031	677	436	5,593
24年度	第1号被保険者	-	601	865	1,275	1,478	1,030	769	603	6,621
	第2号被保険者	-	6	8	18	48	29	19	24	152
	合計	-	607	873	1,293	1,526	1,059	788	627	6,773
27年度	第1号被保険者	-	770	967	1,631	1,690	1,126	775	580	7,539
	第2号被保険者	-	7	10	24	40	34	19	25	159
	合計	-	777	977	1,655	1,730	1,160	794	605	7,698
28年度	第1号被保険者	-	425	625	1,632	1,664	1,128	778	586	6,838
	第2号被保険者	-	3	8	24	35	32	23	18	143
	合計	-	428	633	1,656	1,699	1,160	801	604	6,981
29年度	第1号被保険者	-	369	747	1,588	1,567	1,078	812	559	6,720
	第2号被保険者	-	1	16	24	41	21	22	23	148
	合計	-	370	763	1,612	1,608	1,099	834	582	6,868
30年度	第1号被保険者	-	467	814	1,717	1,529	980	792	591	6,890
	第2号被保険者	-	3	23	27	39	18	20	21	151
	合計	-	470	837	1,744	1,568	998	812	612	7,041
令和 元年度	第1号被保険者	-	553	922	1,685	1,439	998	780	586	6,963
	第2号被保険者	-	3	28	15	40	19	21	15	141
	合計	-	556	950	1,700	1,479	1,017	801	601	7,104
2年度	第1号被保険者	-	584	939	1,736	1,414	1,018	824	559	7,074
	第2号被保険者	-	7	21	17	35	24	18	19	141
	合計	-	591	960	1,753	1,449	1,042	842	578	7,215

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

居宅介護（予防）サービス受給者数推移（年度別）

人



(2) 地域密着型（予防）サービス受給者数

(人)

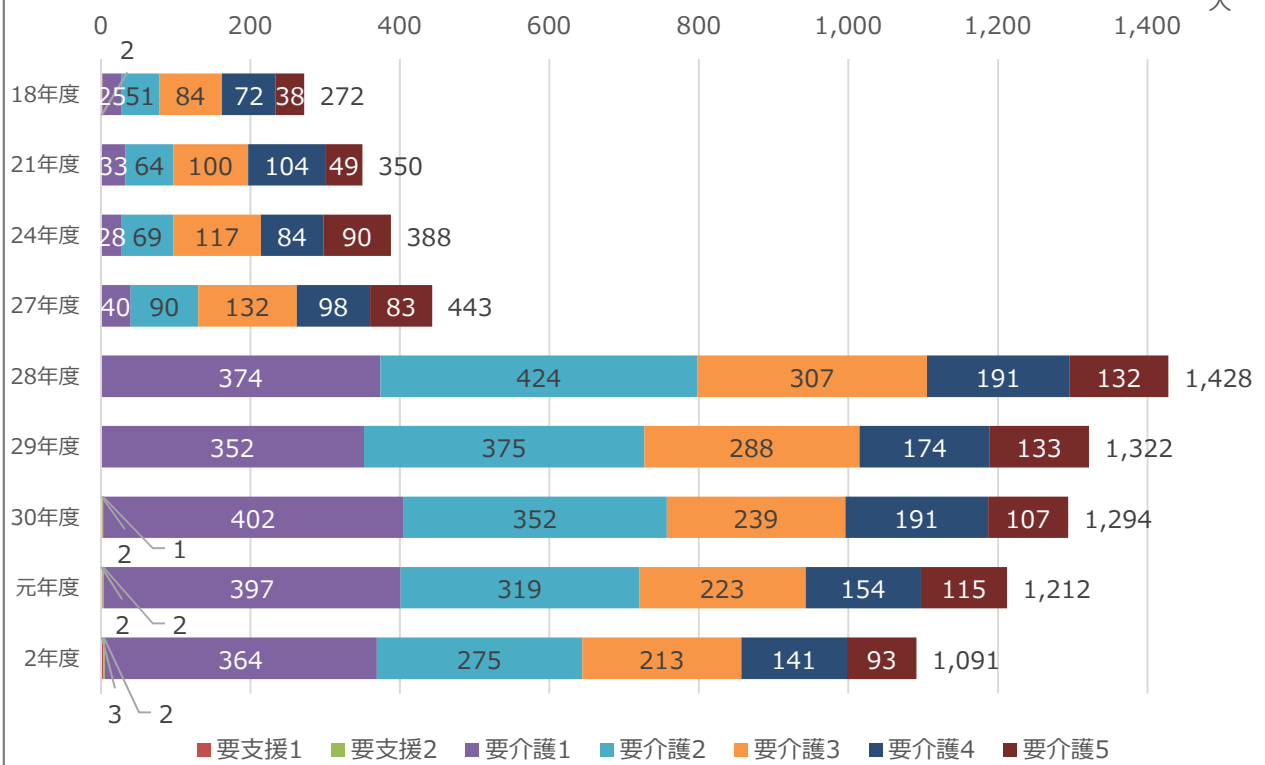
年度	被保険者区分	予防給付		介護給付					合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成 18年度	第1号被保険者	2	0	24	51	82	70	37	266
	第2号被保険者	0	0	1	0	2	2	1	6
	合計	2	0	25	51	84	72	38	272
21年度	第1号被保険者	0	0	33	64	100	103	48	348
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	合計	0	0	33	64	100	104	49	350
24年度	第1号被保険者	0	0	28	69	117	82	89	385
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	合計	0	0	28	69	117	84	90	388
27年度	第1号被保険者	0	0	40	90	132	98	82	442
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	0	0	40	90	132	98	83	443
28年度	第1号被保険者	0	0	369	416	302	184	131	1,402
	第2号被保険者	0	0	5	8	5	7	1	26
	合計	0	0	374	424	307	191	132	1,428
29年度	第1号被保険者	0	0	349	367	282	170	132	1,300
	第2号被保険者	0	0	3	8	6	4	1	22
	合計	0	0	352	375	288	174	133	1,322
30年度	第1号被保険者	2	1	398	346	237	188	107	1,279
	第2号被保険者	0	0	4	6	2	3	0	15
	合計	2	1	402	352	239	191	107	1,294
令和 元年度	第1号被保険者	2	2	394	310	220	151	114	1,193
	第2号被保険者	0	0	3	9	3	3	1	19
	合計	2	2	397	319	223	154	115	1,212
2年度	第1号被保険者	3	2	361	272	211	140	92	1,081
	第2号被保険者	0	0	3	3	2	1	1	10
	合計	3	2	364	275	213	141	93	1,091

※平成18年4月よりサービス提供開始。

※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※法改正により平成28年4月から定員18名以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行

地域密着型（予防）サービス受給者数推移（年度別）



(3) 施設サービス受給者数

(人)

年度	被保険者区分	(施設別)				合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
平成 12年度	第1号被保険者	636	207	78		921
	第2号被保険者	11	3	2		16
	合計	647	210	80		937
15年度	第1号被保険者	643	261	208		1,112
	第2号被保険者	6	4	9		19
	合計	649	265	217		1,131
18年度	第1号被保険者	772	291	185		1,248
	第2号被保険者	8	10	5		23
	合計	780	301	190		1,260
21年度	第1号被保険者	776	340	163		1,279
	第2号被保険者	5	5	4		14
	合計	781	345	167		1,278
24年度	第1号被保険者	756	360	139		1,255
	第2号被保険者	2	7	2		11
	合計	758	367	141		1,262
27年度	第1号被保険者	904	321	109		1,334
	第2号被保険者	3	4	2		9
	合計	907	325	111		1,337
28年度	第1号被保険者	917	378	94		1,389
	第2号被保険者	3	2	1		6
	合計	920	380	95		1,389
29年度	第1号被保険者	932	396	89		1,417
	第2号被保険者	4	3	1		8
	合計	936	399	90		1,422
30年度	第1号被保険者	924	407	80	1	1,412
	第2号被保険者	5	1	0	0	6
	合計	929	408	80	1	1,410
令和 元年度	第1号被保険者	945	382	71	14	1,412
	第2号被保険者	4	1	0	0	5
	合計	949	383	71	14	1,411
2年度	第1号被保険者	928	364	61	23	1,376
	第2号被保険者	5	2	0	0	7
	合計	933	366	61	23	1,379

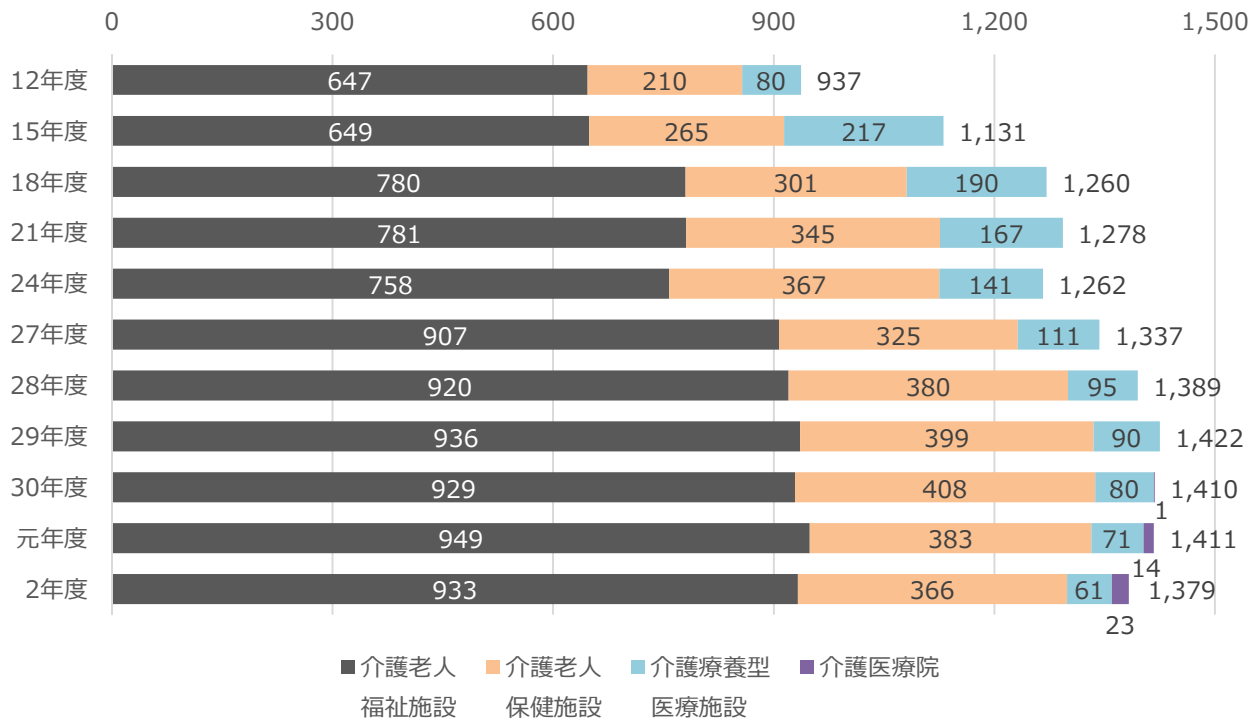
※各年度 介護保険事業状況報告3月分より（介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載）

※受給者数の合計は、同一月に複数のサービスを利用した場合1人と計上しているため、1号、2号の合計と一致しないことがある。

※介護療養型医療施設の転換施設として、平成30年4月より介護医療院が創設された。

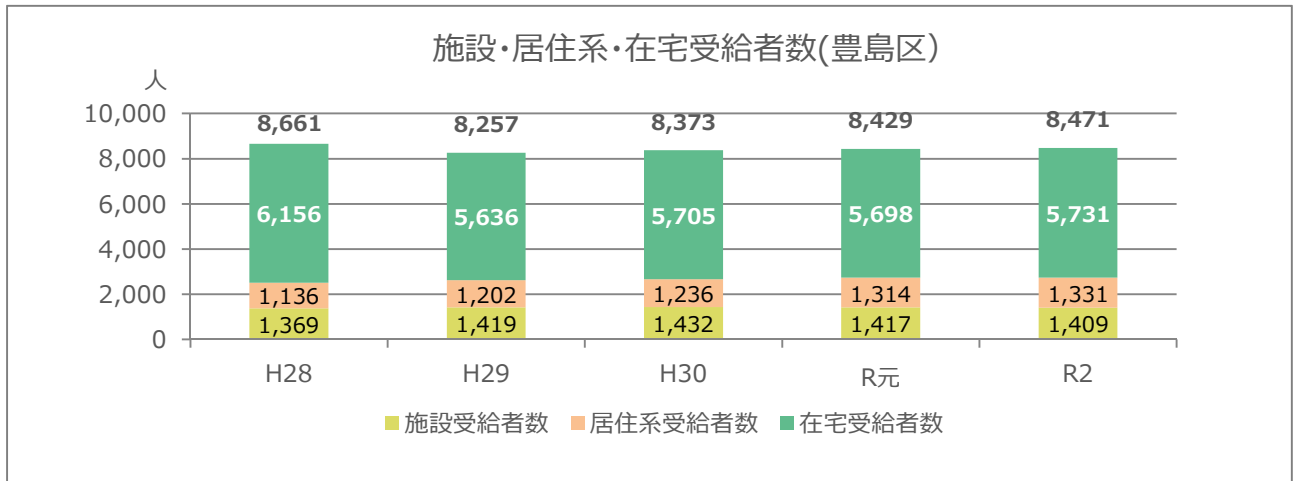
施設サービス別受給者数推移（年度別）

人

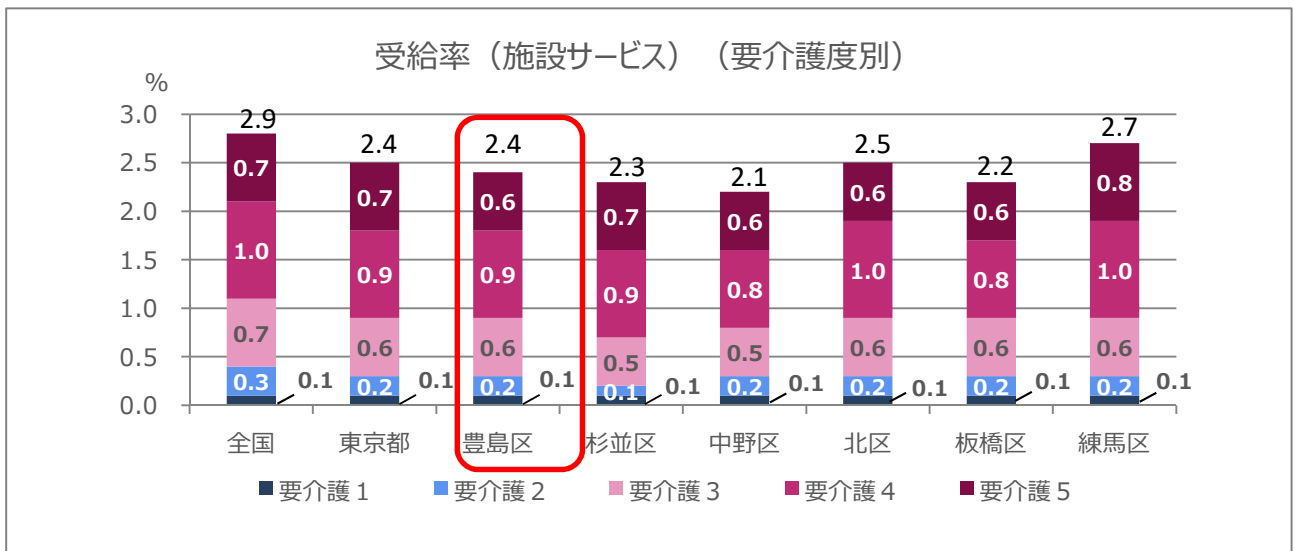


(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる施設・居住系・在宅受給者数と受給率の比較

サービス種別ごとの受給者数の推移をみると、施設受給者数・在宅受給者数は、横ばいであるのに対し、居住系サービスの受給者数は増加傾向です。区内の施設整備が進まないこと、要介護1・2の方の受け皿として、区外の有料老人ホーム等に入所する方が増えていることが要因と考えられます。

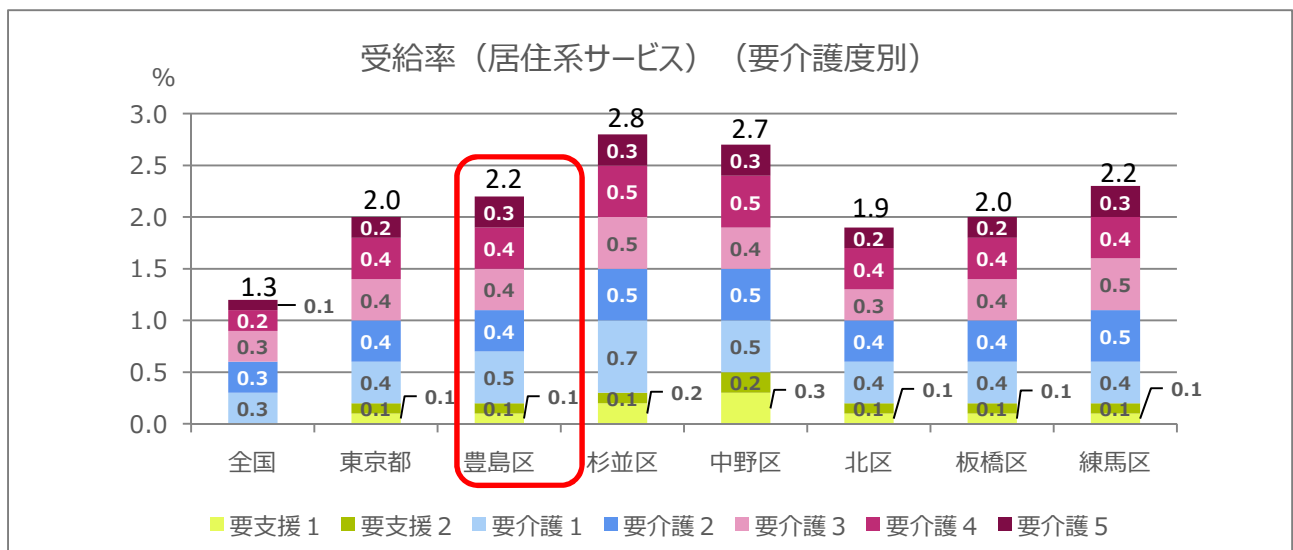


※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D1（令和3年9月10日取得）



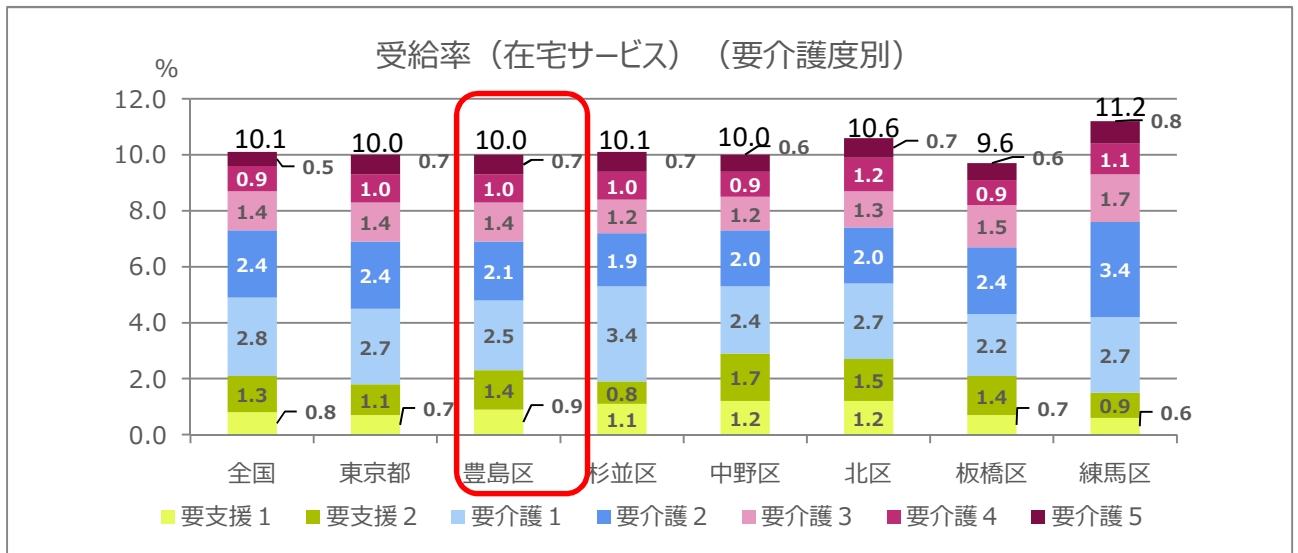
※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D2（令和3年9月10日取得）

※施設サービスの受給率について、豊島区は全国より低く、東京都と同程度となっている。



※出典：地域包括ケア「見える化」システム指標No.D3（令和3年9月10日取得）

※居住系サービスの受給率について、豊島区は東京都と同程度で、全国よりも高くなっている。



※地域包括ケア「見える化」システム指標No.D4（令和3年9月10日取得）

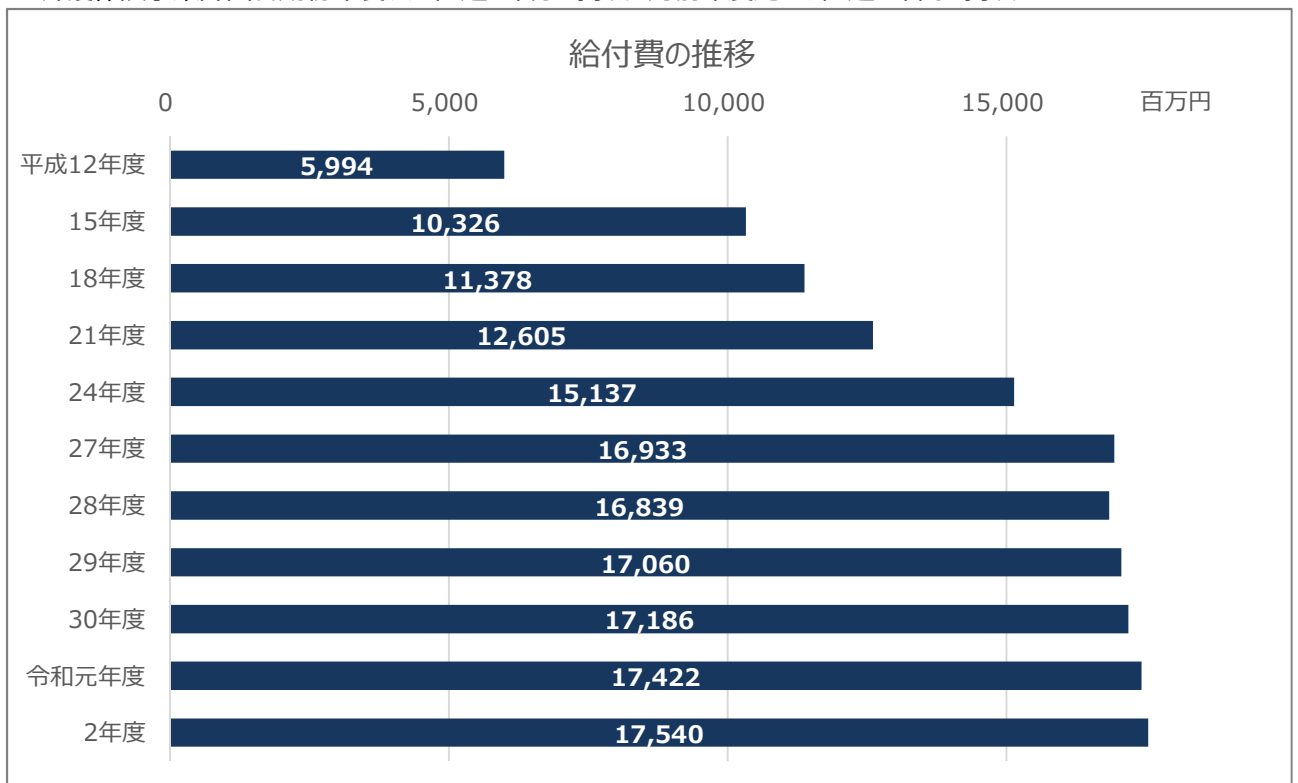
※在宅サービスの受給率について、豊島区は全国、東京都、近隣自治体と概ね同程度となっている。

6. 給付費の状況

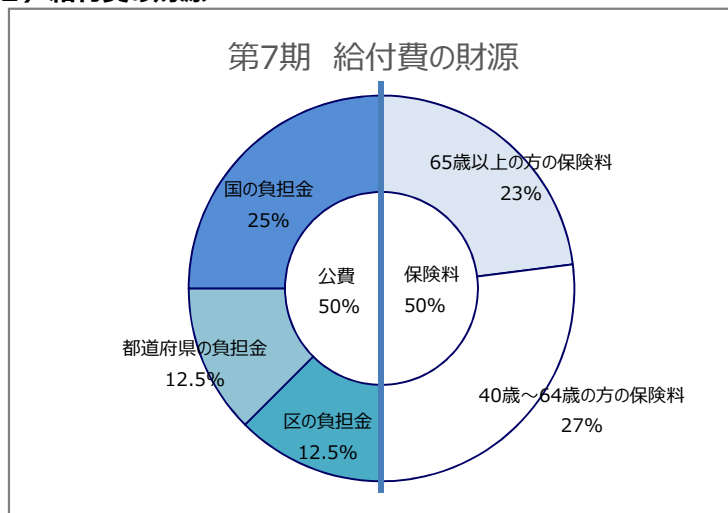
(1) 給付費の推移

年度	給付費(円)	対前年比
平成12年度	5,993,854,843	-
15年度	10,326,216,403	-
18年度	11,378,370,299	-
21年度	12,604,929,957	-
24年度	15,137,197,125	-
27年度	16,932,751,010	-
28年度	16,839,451,657	99.45%
29年度	17,060,313,191	101.31%
30年度	17,186,037,810	100.74%
令和元年度	17,421,754,984	101.37%
2年度	17,539,665,974	100.68%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。対前年度比は、直近5年間を掲載。



(2) 給付費の財源



第1・2号被保険者の保険料負担

第1期 (H12～14年度)	1号=17%	2号=33%
第2期 (15～17年度)	1号=18%	2号=32%
第3期 (18～20年度)	1号=19%	2号=31%
第4期 (21～23年度)	1号=20%	2号=30%
第5期 (24～26年度)	1号=21%	2号=29%
第6期 (27～29年度)	1号=22%	2号=28%
第7期 (30～R2年度)	1号=23%	2号=27%
第8期 (R3～R5年度)	1号=23%	2号=27%

※平成18年度から、給付費のうち施設等給付費については、国の負担金20%、都道府県の負担金17.5%。

(3) 給付費決算状況（令和元・2年度）

■ 介護給付分 ■

	令和元年度		令和2年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	184,619	8,447,760,438	185,579	8,521,483,562	100.5%	100.9%
訪問介護	29,726	2,060,609,399	28,374	2,053,968,190	95.5%	99.7%
訪問入浴介護	2,552	158,249,137	2,627	160,271,312	102.9%	101.3%
訪問看護	14,120	685,345,513	15,761	806,571,386	111.6%	117.7%
訪問リハビリテーション	2,023	75,135,210	1,985	75,296,903	98.1%	100.2%
通所介護	21,131	1,495,153,858	18,540	1,369,644,405	87.7%	91.6%
通所リハビリテーション	4,231	279,542,287	3,862	282,386,159	91.3%	101.0%
福祉用具貸与	38,472	530,725,693	38,448	550,344,990	99.9%	103.7%
短期入所生活介護	4,361	322,021,593	3,585	304,147,465	82.2%	94.4%
短期入所療養介護	484	44,063,469	337	34,025,906	69.6%	77.2%
居宅療養管理指導	55,095	379,208,833	59,449	410,015,506	107.9%	108.1%
特定施設入居者生活介護	12,424	2,417,705,446	12,611	2,474,811,340	101.5%	102.4%
居宅介護福祉用具購入費	622	18,233,917	676	20,930,931	108.7%	114.8%
居宅介護住宅改修費	403	30,680,045	337	26,068,428	83.6%	85.0%
地域密着型介護サービス給付費	16,258	1,692,786,338	14,217	1,592,001,790	87.4%	94.0%
夜間対応型訪問介護	225	6,608,770	466	10,553,459	207.1%	159.7%
認知症対応型通所介護	1,961	233,486,389	1,639	182,956,082	83.6%	78.4%
小規模多機能型居宅介護	516	104,508,285	411	85,976,688	79.7%	82.3%
認知症対応型共同生活介護	1,747	455,589,724	1,776	470,827,717	101.7%	103.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	825	156,391,088	955	188,669,038	115.8%	120.6%
看護小規模多機能型居宅介護	13	3,712,962	10	3,037,530	76.9%	81.8%
地域密着型通所介護	10,971	732,489,120	8,960	649,981,276	81.7%	88.7%
施設介護サービス給付費	17,291	4,824,893,161	17,168	4,913,043,745	99.3%	101.8%
介護老人福祉施設	11,457	3,070,085,575	11,435	3,127,669,861	99.8%	101.9%
介護老人保健施設	4,813	1,375,217,723	4,735	1,409,843,217	98.4%	102.5%
介護療養型医療施設	964	356,798,079	737	273,300,251	76.5%	76.6%
介護医療院	57	22,791,784	261	102,230,416	457.9%	448.5%
居宅介護サービス計画給付費	54,176	797,618,824	53,241	799,330,251	98.3%	100.2%
高額介護サービス費	39,675	611,206,917	40,783	637,859,568	102.8%	104.4%
高額医療合算介護サービス費	2,134	92,173,476	2,004	83,438,045	93.9%	90.5%
特定入所者介護サービス費	18,917	366,288,040	19,168	364,528,303	101.3%	99.5%
小 計	334,095	16,881,641,156	333,173	16,958,684,623	99.7%	100.5%
審査支払手数料						
合 計	334,095	16,881,641,156	333,173	16,958,684,623	99.7%	100.5%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

■ 予防給付分 ■

	令和元年度		令和2年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	24,306	407,672,903	26,600	446,951,475	109.4%	109.6%
訪問介護	0	0	0	0	-	-
訪問入浴介護	20	1,317,646	5	204,562	25.0%	15.5%
訪問看護	2,685	94,816,922	3,387	121,516,558	126.1%	128.2%
訪問リハビリテーション	437	14,335,969	545	19,478,713	124.7%	135.9%
通所介護	2	330,723	0	0	-	-
通所リハビリテーション	1,359	46,974,225	1,347	45,145,591	99.1%	96.1%
福祉用具貸与	12,487	72,204,810	13,437	78,781,067	107.6%	109.1%
短期入所生活介護	117	4,283,776	73	2,684,684	62.4%	62.7%
短期入所療養介護	5	314,266	4	260,830	80.0%	83.0%
居宅療養管理指導	5,361	33,806,035	5,952	38,060,819	111.0%	112.6%
特定施設入居者生活介護	1,833	139,288,531	1,850	140,818,651	100.9%	101.1%
居宅介護福祉用具購入費	253	6,458,655	263	6,373,856	104.0%	98.7%
居宅介護住宅改修費	292	24,885,391	248	21,217,832	84.9%	85.3%
地域密着型介護サービス給付費	61	6,422,156	60	5,507,209	98.4%	85.8%
夜間対応型訪問介護						
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	-	-
小規模多機能型居宅介護	45	2,844,060	50	3,201,945	111.1%	112.6%
認知症対応型共同生活介護	16	3,578,096	10	2,305,264	62.5%	64.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
看護小規模多機能型居宅介護						
地域密着型通所介護						
施設介護サービス給付費						
介護老人福祉施設						
介護老人保健施設						
介護療養型医療施設						
介護医療院						
居宅介護サービス計画給付費	14,573	73,122,387	15,866	79,356,189	108.9%	108.5%
高額介護サービス費	333	1,215,795	383	1,350,069	115.0%	111.0%
高額医療合算介護サービス費	68	1,343,727	52	1,152,183	76.5%	85.7%
特定入所者介護サービス費	54	201,734	10	27,986	18.5%	13.9%
小 計	39,940	521,322,748	43,482	561,936,799	108.9%	107.8%
審査支払手数料						
合 計	39,940	521,322,748	43,482	561,936,799	108.9%	107.8%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

※平成28年度より、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防サービスの訪問介護と通所介護が地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業へ移行。

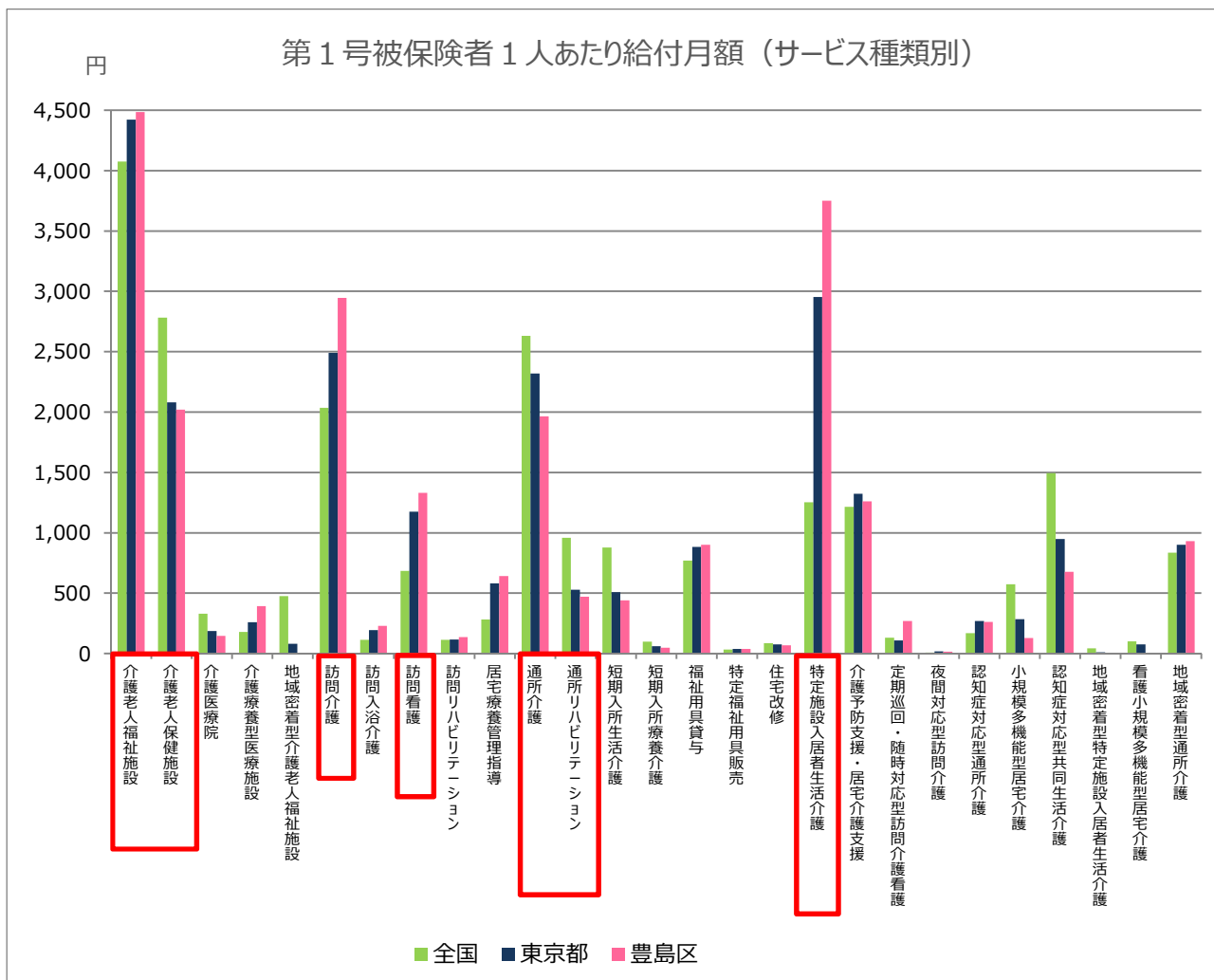
※通所介護の実績は過誤等による過年度分の請求があったため。

■合計（介護給付分＋予防給付分）■

	令和元年度		令和2年度		対前年比	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数	金額
居宅介護サービス給付費	208,925	8,855,433,341	212,179	8,968,435,037	101.6%	101.3%
訪問介護	29,726	2,060,609,399	28,374	2,053,968,190	95.5%	99.7%
訪問入浴介護	2,572	159,566,783	2,632	160,475,874	102.3%	100.6%
訪問看護	16,805	780,162,435	19,148	928,087,944	113.9%	119.0%
訪問リハビリテーション	2,460	89,471,179	2,530	94,775,616	102.8%	105.9%
通所介護	21,133	1,495,484,581	18,540	1,369,644,405	87.7%	91.6%
通所リハビリテーション	5,590	326,516,512	5,209	327,531,750	93.2%	100.3%
福祉用具貸与	50,959	602,930,503	51,885	629,126,057	101.8%	104.3%
短期入所生活介護	4,478	326,305,369	3,658	306,832,149	81.7%	94.0%
短期入所療養介護	489	44,377,735	341	34,286,736	69.7%	77.3%
居宅療養管理指導	60,456	413,014,868	65,401	448,076,325	108.2%	108.5%
特定施設入居者生活介護	14,257	2,556,993,977	14,461	2,615,629,991	101.4%	102.3%
居宅介護福祉用具購入費	875	24,692,572	939	27,304,787	107.3%	110.6%
居宅介護住宅改修費	695	55,565,436	585	47,286,260	84.2%	85.1%
地域密着型介護サービス給付費	16,319	1,699,208,494	14,277	1,597,508,999	87.5%	94.0%
夜間対応型訪問介護	225	6,608,770	466	10,553,459	207.1%	159.7%
認知症対応型通所介護	1,961	233,486,389	1,639	182,956,082	83.6%	78.4%
小規模多機能型居宅介護	561	107,352,345	461	89,178,633	82.2%	83.1%
認知症対応型共同生活介護	1,763	459,167,820	1,786	473,132,981	101.3%	103.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	825	156,391,088	955	188,669,038	115.8%	120.6%
看護小規模多機能型居宅介護	13	3,712,962	10	3,037,530	76.9%	81.8%
地域密着型通所介護	10,971	732,489,120	8,960	649,981,276	81.7%	88.7%
施設介護サービス給付費	17,291	4,824,893,161	17,168	4,913,043,745	99.3%	101.8%
介護老人福祉施設	11,457	3,070,085,575	11,435	3,127,669,861	99.8%	101.9%
介護老人保健施設	4,813	1,375,217,723	4,735	1,409,843,217	98.4%	102.5%
介護療養型医療施設	964	356,798,079	737	273,300,251	76.5%	76.6%
介護医療院	57	22,791,784	261	102,230,416	457.9%	448.5%
居宅介護サービス計画給付費	68,749	870,741,211	69,107	878,686,440	100.5%	100.9%
高額介護サービス費	40,008	612,422,712	41,166	639,209,637	102.9%	104.4%
高額医療合算介護サービス費	2,202	93,517,203	2,056	84,590,228	93.4%	90.5%
特定入所者介護サービス費	18,971	366,489,774	19,178	364,556,289	101.1%	99.5%
小計	374,035	17,402,963,904	376,655	17,520,621,422	100.7%	100.7%
審査支払手数料	310,297	18,791,080	311,644	19,044,552	100.4%	101.3%
合計	684,332	17,421,754,984	688,299	17,539,665,974	100.6%	100.7%

※件数…東京都国民健康保険団体連合会からの介護給付費等請求件数。

(4) 地域包括ケア「見える化」システムによる第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）の比較



※見える化システム指標No.D13（出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和2年度月報）

※サービス種類別に第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、全国、東京都と比較して通所系サービスは少ない一方、在宅サービスについては訪問介護や訪問看護で高い傾向にある。また、全国、東京都と比較して介護老人保健施設の給付月額は低く、介護老人福祉施設は高い。特定施設入居者生活介護については、全国、東京都と比較して、かなり高くなっている。

(5) 標準負担額減額

介護保険施設における標準負担額（食事にかかる定額負担：1日につき780円）を、老齢福祉年金受給者等は300円、住民税世帯非課税者等は500円に減額。

平成17年9月末まで実施。以降は「負担限度額」制度へ変更（（6）参照）。

(6) 負担限度額認定件数 (件)

区分	年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
老齢福祉年金受給者等		269	293	345	316	308
	第1段階					
住民税世帯非課税者等		1,133	1,109	1,138	1,123	1,062
	第2段階					
	第3段階					
合計		1,402	1,402	1,483	1,439	1,370

※介護保険施設およびショートステイ利用時の食費および居住費（滞在費）に、利用者負担段階に応じた負担限度額を設け、基準費用額との差額（特定入所者介護サービス費）を施設等に直接給付。

※平成17年10月1日より開始（直近5年分を掲載）

<参考> 平成17年10月1日～平成27年7月31日の利用者負担段階と負担限度額

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	住民税世帯非課税で老齢福祉年金を受給している者 または生活保護を受給している者等	300円	0円
第2段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の者等	390円	320円
第3段階	住民税世帯非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える者等	650円	320円
第4段階	本人または同一世帯員が住民税課税者 (負担限度額制度は対象外)	負担限度額の適用なし	

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

<参考> 平成27年8月1日以降の利用者負担段階と負担限度額（下記のすべてに該当する方）

・世帯全員が住民税非課税の方（世帯分離している配偶者、内縁含む）

・預貯金などが単身1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下の方

※平成28年8月1日より、上記に加えて、非課税年金（遺族年金、障害年金等）収入も所得に含めて判定。

利用者負担段階	対象者の区分	食費の負担限度額 (1日)	居住費の負担限度額 (1日)
第1段階	老齢福祉年金受給者 または生活保護受給者等	300円	0円
第2段階	合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の方等	390円	370円
第3段階	合計所得金額＋課税年金収入額が80万円を超える方	650円	370円

※居住費は多床室（相部屋）の金額であり、個室に入所する場合の負担限度額は、入所する施設の種類等により異なる。

(7) 旧措置入所者の特定標準負担額および利用者負担額の減額・免除

介護老人福祉施設の旧措置入所者について、施行日から10年間に限り、特定標準負担額および利用者負担額の減免を実施。平成17年9月末まで。以降は「特定負担限度額」制度へ変更（(8) 参照）。

(8) 旧措置入所者の特定負担限度額および利用者負担額の減額・免除認定件数

(件)

区分	年度	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度
特定負担限度額		13	10	8	5	2
	老齢福祉年金等受給者 第1段階	1	1	1	1	0
	住民税世帯非課税者等 第2段階	12	9	7	4	2
	第3段階	9	8	6	3	2
		3	1	1	1	0
利用者負担額		5	5	3	1	0
	減額	2	2	1	0	0
	免除	3	3	2	1	0
合計		18	15	11	6	2

※介護老人福祉施設の旧措置入所者について、当分の間、特定負担限度額および利用者負担額の減免を実施。

※平成17年10月1日より。（直近5年分を掲載）

(9) 訪問介護に係る利用者負担額減額認定件数

平成21年度以降、申請なし

(10) 高額介護サービス費等に相当する資金の貸付

平成23年度以降、申請なし

7. 第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

(1) 第1号被保険者保険料の調定及び収納状況

■ 第1期計画 ■

年度		平成12年度		13年度		14年度	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
特別徴収	調定額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納額	100,555	315,768,060	201,527	951,723,507	205,982	1,284,306,566
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	65,558	94,749,029	139,705	294,145,452	137,606	396,944,783
	収納額	58,260	84,221,531	124,592	260,102,986	119,666	345,888,000
	収納率	88.87%	88.89%	89.18%	88.43%	86.96%	87.14%
滞納繰越	調定額	-	-	7,239	10,430,230	19,556	40,273,357
	収納額	-	-	2,740	4,102,062	4,511	10,646,966
	収納率	-	-	37.85%	39.33%	23.07%	26.44%
合計	調定額	166,113	410,517,089	348,471	1,256,299,189	363,144	1,721,524,706
	収納額	158,815	399,989,591	328,859	1,215,928,555	330,159	1,640,841,532
	収納率	95.61%	97.44%	94.37%	96.79%	90.92%	95.31%

■ 第2期計画 ■

年度		15年度		16年度		17年度	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
特別徴収	調定額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納額	209,147	1,454,421,729	211,358	1,467,934,423	213,281	1,475,071,377
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,379	447,155,693	137,104	435,388,640	140,307	446,030,774
	収納額	119,264	382,846,171	116,444	371,092,594	118,995	379,667,185
	収納率	85.57%	85.62%	84.93%	85.23%	84.81%	85.12%
滞納繰越	調定額	30,472	77,162,756	35,884	108,647,515	39,159	121,951,262
	収納額	5,483	15,525,545	5,861	18,882,706	6,429	21,126,065
	収納率	17.99%	20.12%	16.33%	17.38%	16.42%	17.32%
合計	調定額	378,998	1,978,740,178	384,346	2,011,970,578	392,747	2,043,053,413
	収納額	333,894	1,852,793,445	333,663	1,857,909,723	338,705	1,875,864,627
	収納率	88.10%	93.64%	86.81%	92.34%	86.24%	91.82%

■ 第3期計画 ■

年度		18年度		19年度		20年度	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
特別徴収	調定額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納額	221,848	2,032,472,874	238,507	2,232,530,700	243,880	2,279,304,250
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	139,517	585,816,491	115,378	480,733,563	118,680	489,522,008
	収納額	117,145	494,404,213	93,115	387,228,817	94,907	388,629,395
	収納率	83.96%	84.40%	80.70%	80.55%	79.97%	79.39%
滞納繰越	調定額	40,922	126,901,117	42,579	153,731,171	43,454	176,974,258
	収納額	6,865	21,950,452	6,803	25,962,951	5,560	23,302,655
	収納率	16.78%	17.30%	15.98%	16.89%	12.80%	13.17%
合計	調定額	402,287	2,745,190,482	396,464	2,866,995,434	406,014	2,945,800,516
	収納額	345,858	2,548,827,539	338,425	2,645,722,468	344,347	2,691,236,300
	収納率	85.97%	92.85%	85.36%	92.28%	84.81%	91.36%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く）

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

■ 第4期計画 ■

年度	21年度		22年度		23年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納額	248,580	1,975,021,317	253,142	1,993,233,109	254,505	1,998,022,758
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	118,268	403,172,087	115,343	382,757,590	113,018	376,322,981
	収納額	95,272	320,737,185	93,624	306,212,126	92,046	302,719,240
	収納率	80.56%	79.55%	81.17%	80.00%	81.44%	80.44%
滞納繰越	調定額	45,970	194,392,502	46,466	183,481,798	44,898	165,011,161
	収納額	5,956	25,235,385	5,935	22,853,755	6,018	22,776,604
	収納率	12.96%	12.98%	12.77%	12.46%	13.40%	13.80%
合計	調定額	412,818	2,572,585,906	414,951	2,559,472,497	412,421	2,539,356,900
	収納額	349,808	2,320,993,887	352,701	2,322,298,990	352,569	2,323,518,602
	収納率	84.74%	90.22%	85.00%	90.73%	85.49%	91.50%

■ 第5期計画 ■

年度	24年度		25年度		26年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納額	257,670	2,791,737,405	264,006	2,882,103,900	271,322	2,980,988,680
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	122,584	585,611,218	125,654	595,870,839	129,444	618,584,560
	収納額	100,207	478,669,245	102,474	487,455,364	107,610	518,442,644
	収納率	81.75%	81.74%	81.55%	81.81%	83.13%	83.81%
滞納繰越	調定額	42,797	153,463,433	43,775	185,679,432	43,205	207,026,764
	収納額	5,269	19,086,062	5,138	22,881,258	6,474	32,998,165
	収納率	12.31%	12.44%	11.74%	12.32%	14.98%	15.94%
合計	調定額	423,051	3,530,812,056	433,435	3,663,654,171	443,971	3,806,600,004
	収納額	363,146	3,289,492,712	371,618	3,392,440,522	385,406	3,532,429,489
	収納率	85.84%	93.17%	85.74%	92.60%	86.81%	92.80%

■ 第6期計画 ■

年度	27年度		28年度		29年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納額	274,519	3,623,590,760	280,824	3,691,992,380	282,864	3,723,659,330
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	130,208	747,755,530	128,428	738,796,426	127,603	741,141,050
	収納額	109,149	635,372,430	108,654	633,739,486	109,210	642,102,690
	収納率	83.83%	84.97%	84.60%	85.78%	85.59%	86.64%
滞納繰越	調定額	40,902	195,539,232	38,844	194,398,851	36,818	194,053,049
	収納額	6,014	30,542,788	5,801	33,201,974	5,737	34,967,111
	収納率	14.70%	15.62%	14.93%	17.08%	15.58%	18.02%
合計	調定額	445,629	4,566,885,522	448,096	4,625,187,657	447,285	4,658,853,429
	収納額	389,682	4,289,505,978	395,279	4,358,933,840	397,811	4,400,729,131
	収納率	87.45%	93.93%	88.21%	94.24%	88.94%	94.46%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く）

※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

■ 第7期計画 ■

年 度	30年度		令和元年度		2年度		
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
特別徴収	調定額	289,209	3,976,728,970	288,159	3,885,147,880	285,812	3,786,347,648
	収納額	289,209	3,976,728,970	288,159	3,885,147,880	285,812	3,786,347,648
	収納率	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%	100.0%	100.00%
普通徴収	調定額	116,295	736,644,970	113,720	709,634,960	114,050	710,870,884
	収納額	100,374	646,435,690	98,186	622,425,190	101,098	637,804,382
	収納率	86.31%	87.75%	86.34%	87.71%	88.64%	89.72%
滞納繰越	調定額	34,254	181,289,963	30,635	165,923,430	27,748	151,699,328
	収納額	5,728	36,248,760	5,556	37,390,762	6,285	42,243,975
	収納率	16.72%	19.99%	18.14%	22.53%	22.65%	27.85%
合 計	調定額	439,758	4,894,663,903	432,514	4,760,706,270	427,610	4,648,917,860
	収納額	395,311	4,659,413,420	391,901	4,544,963,832	393,195	4,466,396,005
	収納率	89.89%	95.19%	90.61%	95.47%	91.95%	96.07%

※各金額は出納閉鎖時の数値（収入額から還付未済を除く）

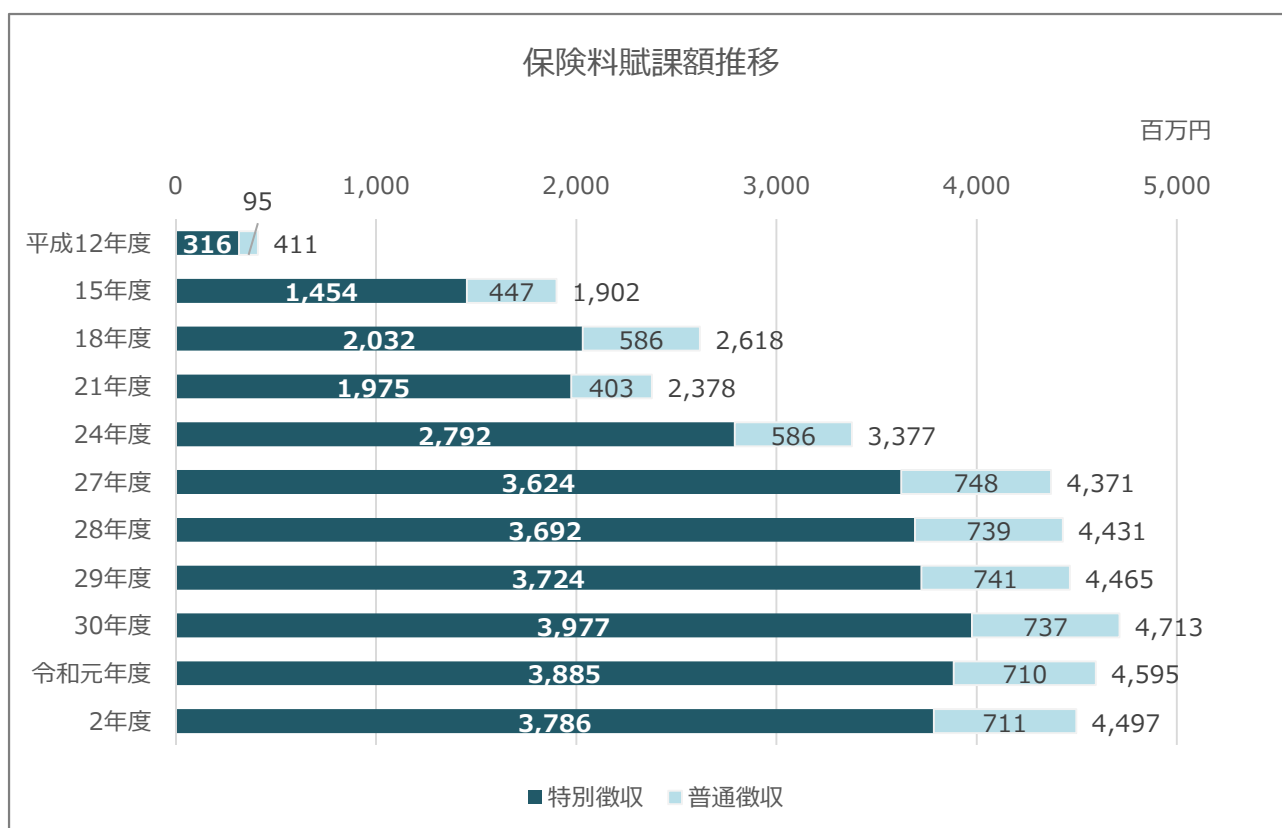
※「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

(2) 第1号被保険者の保険料賦課額推移

(円)

	特別徴収	前年比	普通徴収	前年比	合計	前年比
平成12年度	315,768,060	-	94,749,029	-	410,517,089	-
15年度	1,454,421,729	-	447,155,693	-	1,901,577,422	-
18年度	2,032,472,874	-	585,816,491	-	2,618,289,365	-
21年度	1,975,021,317	-	403,172,087	-	2,378,193,404	-
24年度	2,791,737,405	-	585,611,218	-	3,377,348,623	-
27年度	3,623,590,760	121.56%	747,755,530	120.88%	4,371,346,290	121.44%
28年度	3,691,992,380	101.89%	738,796,426	98.80%	4,430,788,806	101.36%
29年度	3,723,659,330	100.86%	741,141,050	100.32%	4,464,800,380	100.77%
30年度	3,976,728,970	106.80%	736,644,970	99.39%	4,713,373,940	105.57%
令和元年度	3,885,147,880	97.70%	709,634,960	96.33%	4,594,782,840	97.48%
2年度	3,786,347,648	97.46%	710,870,884	100.17%	4,497,218,532	97.88%

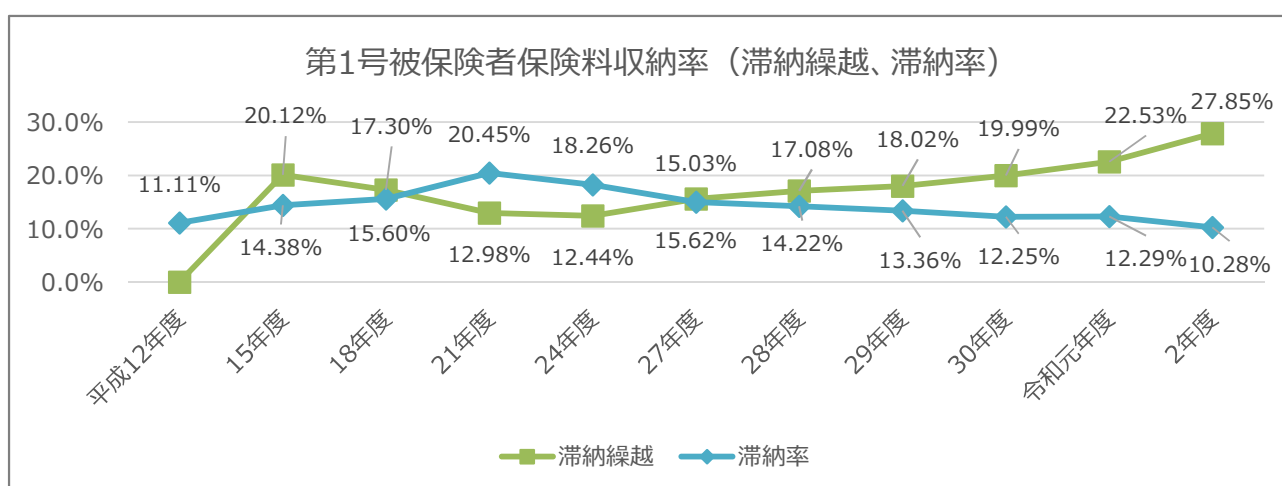
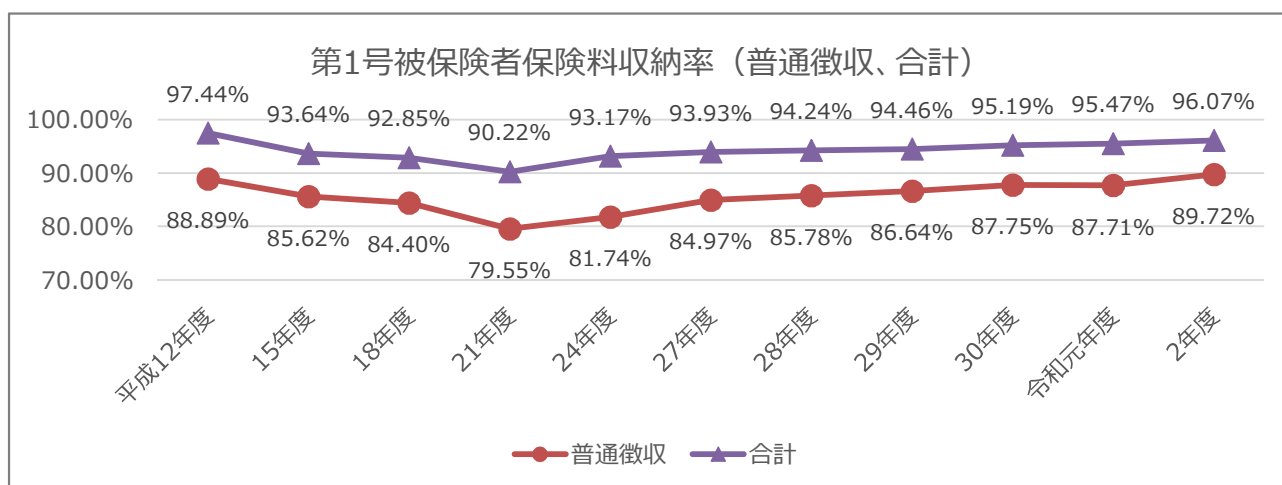
※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



(3) 第1号被保険者保険料収納率

	特別徴収	普通徴収	滞納繰越	合計	滞納率
平成12年度	100.00%	88.89%	-	97.44%	11.11%
15年度	100.00%	85.62%	20.12%	93.64%	14.38%
18年度	100.00%	84.40%	17.30%	92.85%	15.60%
21年度	100.00%	79.55%	12.98%	90.22%	20.45%
24年度	100.00%	81.74%	12.44%	93.17%	18.26%
27年度	100.00%	84.97%	15.62%	93.93%	15.03%
28年度	100.00%	85.78%	17.08%	94.24%	14.22%
29年度	100.00%	86.64%	18.02%	94.46%	13.36%
30年度	100.00%	87.75%	19.99%	95.19%	12.25%
令和元年度	100.00%	87.71%	22.53%	95.47%	12.29%
2年度	100.00%	89.72%	27.85%	96.07%	10.28%

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。



(4)第1号被保険者の所得段階別保険料収納状況(令和元・2年度)

(円)

区分	令和元年度			令和2年度			
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
特別徴収	(件数)	288,159	288,159	-	285,812	285,812	-
	(金額)	3,885,147,880	3,885,147,880	100.00%	3,786,347,648	3,786,347,648	100.00%
	第1段階	234,703,130	234,703,130	100.00%	184,513,938	184,513,938	100.00%
	第2段階	152,339,680	152,339,680	100.00%	119,487,128	119,487,128	100.00%
	第3段階	188,823,760	188,823,760	100.00%	183,503,950	183,503,950	100.00%
	第4段階	285,084,530	285,084,530	100.00%	275,050,964	275,050,964	100.00%
	第5段階	330,135,590	330,135,590	100.00%	330,481,785	330,481,785	100.00%
	第6段階	486,136,450	486,136,450	100.00%	490,905,427	490,905,427	100.00%
	第7段階	320,181,820	320,181,820	100.00%	321,739,716	321,739,716	100.00%
	第8段階	262,652,340	262,652,340	100.00%	260,649,718	260,649,718	100.00%
	第9段階	449,651,100	449,651,100	100.00%	442,776,080	442,776,080	100.00%
	第10段階	271,096,540	271,096,540	100.00%	266,261,307	266,261,307	100.00%
	第11段階	177,526,040	177,526,040	100.00%	171,800,053	171,800,053	100.00%
	第12段階	197,419,070	197,419,070	100.00%	196,853,870	196,853,870	100.00%
	第13段階	122,739,480	122,739,480	100.00%	121,778,160	121,778,160	100.00%
	第14段階	113,588,580	113,588,580	100.00%	118,387,460	118,387,460	100.00%
	第15段階	74,331,060	74,331,060	100.00%	70,916,442	70,916,442	100.00%
	第16段階	218,738,710	218,738,710	100.00%	231,241,650	231,241,650	100.00%
賦課額なし	0	0	-	0	0	-	
普通徴収	(件数)	113,720	98,186	-	114,050	101,098	-
	(金額)	709,634,960	622,425,190	87.71%	710,870,884	637,804,382	89.72%
	第1段階	105,803,090	95,776,680	90.52%	83,976,051	76,801,841	91.46%
	第2段階	7,843,190	6,479,240	82.61%	6,441,560	5,722,620	88.84%
	第3段階	34,210,280	19,626,110	57.37%	32,407,364	20,090,584	61.99%
	第4段階	61,559,190	52,917,850	85.96%	61,810,707	54,888,671	88.80%
	第5段階	14,738,980	11,567,660	78.48%	12,916,280	10,294,750	79.70%
	第6段階	69,605,820	54,938,330	78.93%	72,426,544	59,704,214	82.43%
	第7段階	43,121,300	35,236,980	81.72%	42,145,439	35,126,679	83.35%
	第8段階	39,431,880	32,682,720	82.88%	42,577,761	36,197,210	85.01%
	第9段階	75,775,110	66,098,330	87.23%	79,955,183	70,632,234	88.34%
	第10段階	40,935,460	37,997,860	92.82%	44,538,079	42,370,073	95.13%
	第11段階	26,061,520	23,766,240	91.19%	27,978,830	26,628,990	95.18%
	第12段階	34,841,990	33,575,490	96.37%	34,960,909	33,877,549	96.90%
	第13段階	21,441,900	20,734,900	96.70%	24,974,640	23,979,190	96.01%
	第14段階	31,792,060	31,020,840	97.57%	34,013,477	32,829,097	96.52%
	第15段階	24,374,580	24,052,980	98.68%	27,465,420	26,943,660	98.10%
	第16段階	78,098,610	75,952,980	97.25%	82,282,640	81,717,020	99.31%
滞納繰越分	(件数)	30,635	5,556	-	27,748	6,285	-
	(金額)	165,923,430	37,390,762	22.53%	151,699,328	42,243,975	27.85%
普通徴収	第1段階	25,750,660	3,274,040	12.71%	21,881,570	3,523,230	16.10%
	第2段階	2,589,610	426,080	16.45%	2,561,950	366,360	14.30%
	第3段階	28,716,600	2,265,590	7.89%	25,863,642	2,674,099	10.34%
	第4段階	16,734,330	3,398,890	20.31%	15,143,690	4,378,180	28.91%
	第5段階	4,970,450	665,710	13.39%	5,071,250	661,560	13.05%
	第6段階	29,001,480	4,747,240	16.37%	27,118,853	6,290,920	23.20%
	第7段階	17,526,160	3,390,923	19.35%	15,372,041	5,187,108	33.74%
	第8段階	11,223,730	3,795,941	33.82%	10,988,487	3,892,088	35.42%
	第9段階	16,141,807	7,269,980	45.04%	14,096,777	6,104,742	43.31%
	第10段階	5,650,848	3,459,935	61.23%	4,379,205	2,031,187	46.38%
	第11段階	1,988,560	1,372,693	69.03%	2,691,703	1,679,643	62.40%
	第12段階	897,785	677,180	75.43%	1,346,900	969,988	72.02%
	第13段階	1,170,260	514,120	43.93%	1,167,900	806,000	69.01%
	第14段階	970,140	476,460	49.11%	1,244,140	973,860	78.28%
	第15段階	841,780	779,260	92.57%	384,120	384,120	100.00%
	第16段階	1,749,230	876,720	50.12%	2,387,100	2,320,890	97.23%
合計	(件数)	432,514	391,901	-	427,610	393,195	-
	(金額)	4,760,706,270	4,544,963,832	95.47%	4,648,917,860	4,466,396,005	96.07%

※1 収納額(件数・金額)は、還付未済分を除く。数値は各年度内合計。

※2 「件数」は期別件数であるため、人数ではない。

このページは白紙です。

(5)第7期保険料（平成30年度～令和2年度）

■第1号被保険者保険料の推移■

所得段階 (保険料の割合)	対象者		保険料年額(円)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	・世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・生活保護を受けている方 ・世帯全員が住民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方		32,880 ^{※1}	27,360 ^{※2}	21,960 ^{※3}
第2段階	世帯全員が住民 税非課税	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	51,120	42,000 ^{※2}	32,880 ^{※3}
第3段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	54,720	52,920 ^{※2}	51,120 ^{※3}
第4段階	本人が住民税非 課税で世帯に住民 税課税者がいる	本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	59,160		
第5段階		本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万を超える方	73,080		
第6段階	本人が住民税課税	合計所得金額120万円未満の方	80,280		
第7段階		合計所得金額が120万円以上160万円未満の方	91,440		
第8段階		合計所得金額が160万円以上200万円未満の方	95,040		
第9段階		合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	109,680		
第10段階		合計所得金額が300万円以上400万円未満の方	124,320		
第11段階		合計所得金額が400万円以上500万円未満の方	138,960		
第12段階		合計所得金額が500万円以上700万円未満の方	160,800		
第13段階		合計所得金額が700万円以上900万円未満の方	197,400		
第14段階		合計所得金額が900万円以上1,200万円未満の方	226,560		
第15段階		合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満の方	241,200		
第16段階	合計所得金額が1,500万円以上の方	248,520			

※1 平成30年度は、第1段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

※2 令和元年度は、第1～3段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

※3 令和2年度は、第1～3段階の保険料が、公費負担により軽減されている。

【第7期の特徴】

- ①保険給付見込額の増などにより、保険料が全体として増となった。
- ②平成30年度は、第1段階の保険料、令和元年度は、第1～3段階の保険料に公費を投入して保険料負担の軽減を図った。
- ③令和2年度、令和3年度は、第1～3段階の保険料に公費を投入して更に保険料負担の軽減を図った。

■ 第1号被保険者所得段階別人数 ■

所得段階	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
第1段階	12,509	21.46%	12,239	21.02%	11,993	20.66%
第2段階	3,808	6.53%	3,838	6.59%	3,868	6.66%
第3段階	4,173	7.16%	4,207	7.23%	4,219	7.27%
第4段階	5,916	10.15%	5,805	9.97%	5,592	9.64%
第5段階	4,534	7.78%	4,544	7.81%	4,528	7.80%
第6段階	6,854	11.76%	6,953	11.94%	7,095	12.23%
第7段階	3,970	6.81%	3,968	6.82%	3,990	6.88%
第8段階	3,202	5.49%	3,213	5.52%	3,224	5.56%
第9段階	4,759	8.16%	4,859	8.35%	4,872	8.39%
第10段階	2,494	4.28%	2,560	4.40%	2,548	4.39%
第11段階	1,438	2.47%	1,500	2.58%	1,468	2.53%
第12段階	1,499	2.57%	1,469	2.52%	1,474	2.54%
第13段階	791	1.36%	741	1.27%	762	1.31%
第14段階	675	1.16%	653	1.12%	693	1.19%
第15段階	423	0.73%	434	0.75%	421	0.73%
第16段階	1,250	2.14%	1,231	2.11%	1,289	2.22%
合計	58,295	100.00%	58,214	100.00%	58,036	100.00%

8. 保険財政

(1) 令和2年度介護保険事業会計決算

【歳入】

(円)

科 目	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
保険料	4,366,555,000	4,479,146,836	112,591,836	102.6%
使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
国庫支出金	4,837,768,000	4,302,753,859	△ 535,014,141	88.9%
国庫負担金	3,615,932,000	3,141,205,335	△ 474,726,665	86.9%
国庫補助金	1,221,836,000	1,161,548,524	△ 60,287,476	95.1%
支払基金交付金	5,659,166,000	4,880,144,478	△ 779,021,522	86.2%
都支出金	3,168,265,000	2,767,371,478	△ 400,893,522	87.3%
都負担金	2,992,021,000	2,606,227,141	△ 385,793,859	87.1%
都補助金	176,243,000	161,144,337	△ 15,098,663	91.4%
財政安定化基金支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
財産収入	4,250,000	2,627,327	△ 1,622,673	61.8%
寄付金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
繰入金	4,168,315,000	3,818,662,246	△ 349,652,754	91.6%
一般会計繰入金介護給付費繰入金	2,538,865,000	2,192,458,246	△ 346,406,754	86.4%
一般会計地域支援事業繰入金	148,437,000	148,437,000	0	100.0%
一般会計繰入金低所得者保険料軽減繰入金	277,734,000	277,734,000	0	100.0%
一般会計繰入金その他繰入金	858,661,000	855,415,000	△ 3,246,000	99.6%
基金繰入金	344,618,000	344,618,000	0	100.0%
繰越金	777,085,000	777,084,589	△ 411	100.0%
諸収入	139,688,000	140,181,425	493,425	100.4%
延滞金、加算金及び過料	4,000	0	△ 4,000	0.0%
預金利子	6,000	6,716	716	111.9%
雑入	139,678,000	140,174,709	496,709	100.4%
計	23,121,094,000	21,167,972,238	△ 1,953,121,762	91.6%

【歳出】

(円)

科 目	予算現額	支出済額	比較増減額	執行率
	(A)	(B)	(B)-(A)	
総務費	933,025,000	812,532,262	△ 120,492,738	87.1%
保険給付費	20,310,917,000	17,539,665,974	△ 2,771,251,026	86.4%
介護サービス等諸費	18,353,852,000	15,872,858,707	△ 2,480,993,293	86.5%
介護予防サービス等諸費	570,709,000	559,406,561	△ 11,302,439	98.0%
その他諸費	21,644,000	19,044,552	△ 2,599,448	88.0%
高額介護サービス等費	834,998,000	639,209,637	△ 195,788,363	76.6%
高額医療合算介護サービス等費	107,126,000	84,590,228	△ 22,535,772	79.0%
特定入所者介護サービス等費	422,588,000	364,556,289	△ 58,031,711	86.3%
地域支援事業費	1,038,398,000	915,599,239	△ 122,798,761	88.2%
介護予防・日常生活支援総合事業費	502,084,000	410,841,961	△ 91,242,039	81.8%
介護予防事業費	70,230,000	61,644,836	△ 8,585,164	87.8%
包括的支援事業・任意事業費	464,620,000	441,903,210	△ 22,716,790	95.1%
その他諸費	1,464,000	1,209,232	△ 254,768	82.6%
財政安定化基金拠出金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
基金積立金	561,489,000	559,865,709	△ 1,623,291	99.7%
諸支出金	247,321,000	235,010,522	△ 12,310,478	95.0%
予備費	29,943,000	0	△ 29,943,000	0.0%
合 計	23,121,094,000	20,062,673,706	△ 3,058,420,294	86.8%

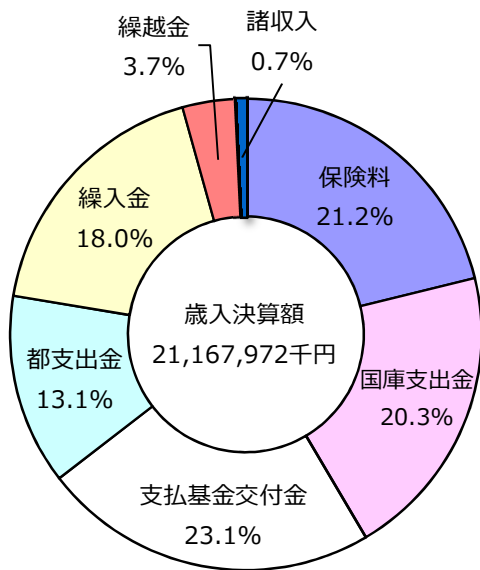
<歳入歳出決算>

収入済額 21,167,972,238 円 支出済額 20,062,673,706 円 差引残額 1,105,298,532 円※剰余金

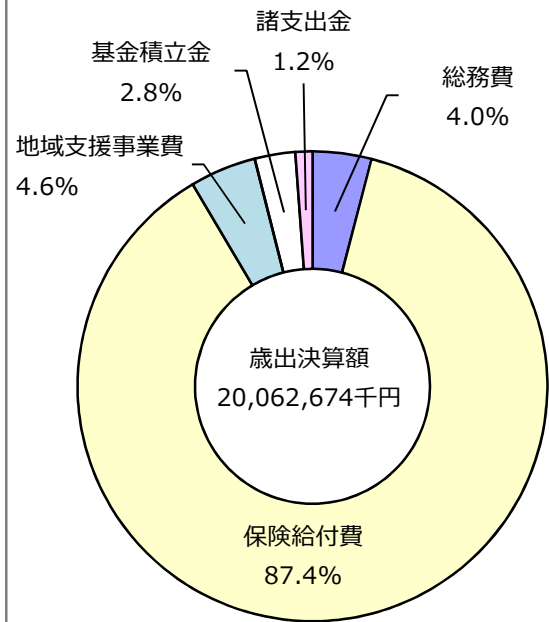
<歳入> 予算現額 23,121,094,000 円
 収入済額 21,167,972,238 円
 差引額 1,953,121,762 円
 収入率 91.6%

<歳出> 予算現額 23,121,094,000 円
 支出済額 20,062,673,706 円
 差引額 3,058,420,294 円※不要額
 執行率 86.8%

歳入内訳 (令和2年度)



歳出内訳 (令和2年度)



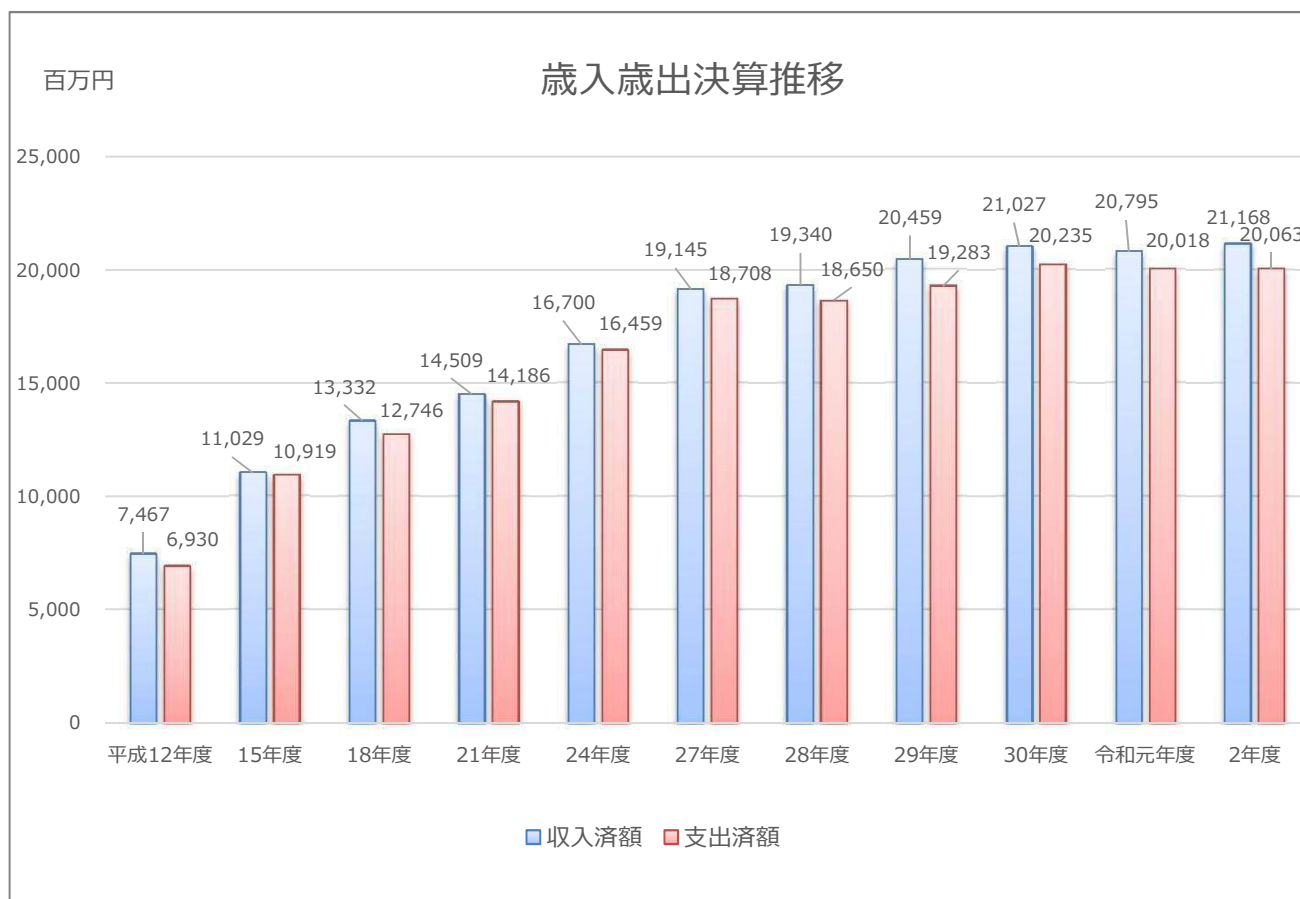
(2) 介護保険事業会計決算の推移

① 歳入歳出決算

(円)

年度	収入済額	(前年比)	支出済額	(前年比)	差引残額
平成12年度	7,467,460,847	-	6,930,405,563	-	537,055,284
15年度	11,028,908,122	-	10,919,134,155	-	109,773,967
18年度	13,331,614,507	-	12,745,595,111	-	586,019,396
21年度	14,508,863,758	-	14,186,285,541	-	322,578,217
24年度	16,700,229,340	-	16,458,670,319	-	241,559,021
27年度	19,144,517,033	-	18,707,800,992	-	436,716,041
28年度	19,340,306,752	101.02%	18,649,795,784	99.69%	690,510,968
29年度	20,458,679,471	105.78%	19,283,152,426	103.40%	1,175,527,045
30年度	21,027,309,708	102.78%	20,235,019,261	104.94%	792,290,447
令和元年度	20,795,371,878	98.90%	20,018,287,289	98.93%	777,084,589
2年度	21,167,972,238	101.79%	20,062,673,706	100.22%	1,105,298,532

※介護保険事業計画各期初年度及び直近5年分を掲載。前年比は直近5年分を掲載。



②歳入 (円)

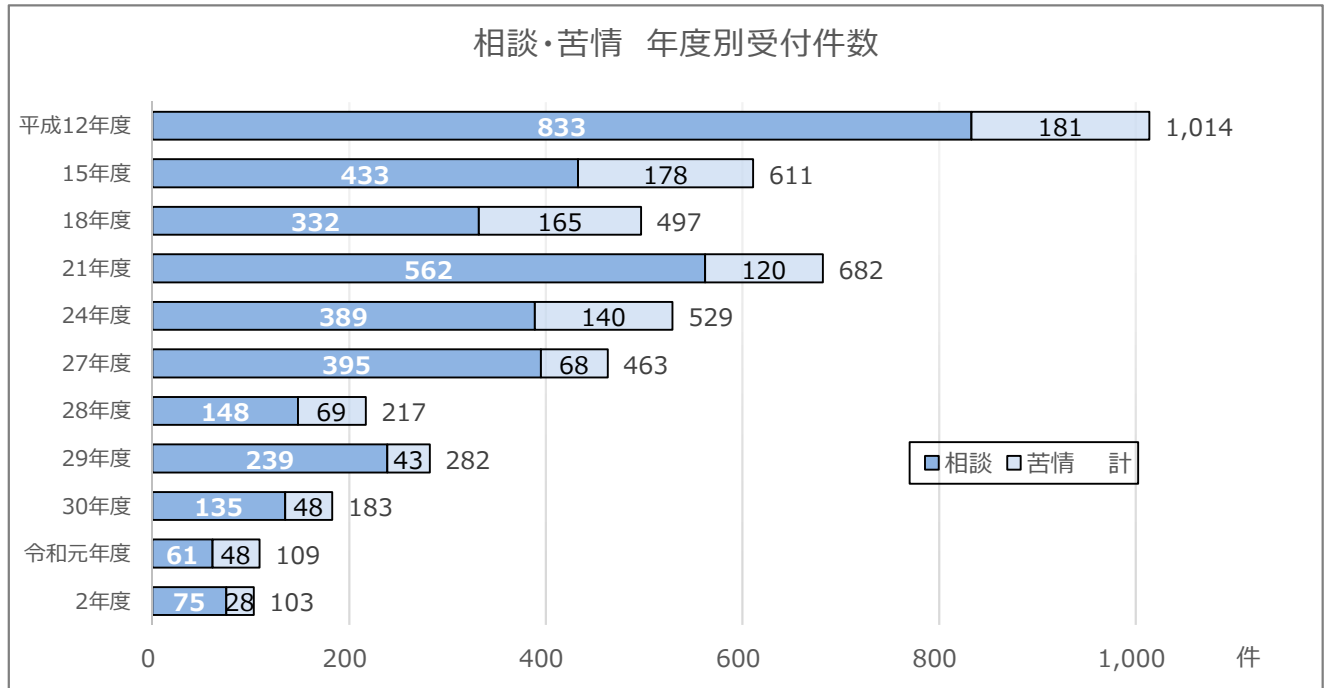
年度	予算現額	収入済額	差引額	収入率
平成12年度	7,761,919,000	7,467,460,847	△ 294,458,153	96.21%
15年度	11,016,396,000	11,028,908,122	12,512,122	100.11%
18年度	13,600,805,000	13,331,614,507	△ 269,190,493	98.02%
21年度	14,892,629,000	14,508,863,758	△ 383,765,242	97.42%
24年度	16,975,891,000	16,700,229,340	△ 275,661,660	98.38%
27年度	19,835,044,000	19,144,517,033	△ 690,526,967	96.52%
28年度	20,555,576,000	19,340,306,752	△ 1,215,269,248	94.09%
29年度	22,212,637,000	20,458,679,471	△ 1,753,957,529	92.10%
30年度	21,485,346,000	21,027,309,708	△ 458,036,292	97.87%
令和元年度	22,040,770,000	20,795,371,878	△ 1,245,398,122	94.35%
2年度	23,121,094,000	21,167,972,238	△ 1,953,121,762	91.55%

③歳出 (円)

年度	予算現額	支出済額	差引額	執行率
平成12年度	7,761,919,000	6,930,405,563	831,513,437	89.29%
15年度	11,016,396,000	10,919,134,155	97,261,845	99.12%
18年度	13,600,805,000	12,745,595,111	855,209,889	93.71%
21年度	14,892,629,000	14,186,285,541	706,343,459	95.26%
24年度	16,975,891,000	16,458,670,319	517,220,681	96.95%
27年度	19,835,044,000	18,707,800,992	1,127,243,008	94.32%
28年度	20,555,576,000	18,649,795,784	1,905,780,216	90.73%
29年度	22,212,637,000	19,283,152,426	2,929,484,574	86.81%
30年度	21,485,346,000	20,235,019,261	1,250,326,739	94.18%
令和元年度	22,040,770,000	20,018,287,289	2,022,482,711	90.82%
2年度	23,121,094,000	20,062,673,706	3,058,420,294	86.77%

9. 相談・苦情の受付状況

(1) 相談・苦情の年度別件数



※平成18年度より、地域包括支援センター（通称 高齢者総合相談センター）の総合相談窓口でも受け付けるようになった。

(2) 令和2年度 項目別にみる相談・苦情の状況

項目	内 訳	件数
申立者	本人	19
	家族	65
	ケアマネジャー	3
	事業者・施設	10
	その他	6
	合 計	103
申立方法	電話	65
	来所	34
	その他	4
	合 計	103
分類	要介護認定	4
	保険料	1
	ケアプラン	3
	サービス供給量	1
	介護報酬	2
	その他制度上の問題	13
	行政の対応	2
	サービス提供・保険給付※	31
	その他	46
	合 計	103
対応状況	申立人に説明・助言・傾聴	64
	当事者間を調整	1
	他機関を紹介等	4
	その他	34
	合 計	103



※「サービス提供・保険給付」のサービス別内訳

区分	サービスの種類	件 数	
		介護	予防
居宅サービス	居宅介護（予防）支援	7	0
	（介護予防）訪問介護	2	0
	（介護予防）訪問入浴介護	1	0
	（介護予防）訪問看護	0	0
	（介護予防）訪問リハビリテーション	0	0
	（介護予防）居宅療養管理指導	0	0
	（介護予防）通所介護	5	0
	（介護予防）通所リハビリテーション	1	0
	（介護予防）短期入所生活介護	3	0
	（介護予防）短期入所療養介護	0	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	0	0
	特定施設入居者生活介護（短期利用）	0	0
	（介護予防）福祉用具貸与	0	1
（介護予防）特定福祉用具販売	0	0	
（介護予防）住宅改修費	0	0	
サービス施設	介護老人福祉施設	3	0
	介護老人保健施設	3	0
	介護療養型医療施設	0	0
	介護医療院	0	0
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0
	地域密着型通所介護	0	0
	（介護予防）認知症対応型通所介護	1	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護	2	0
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	0	0
	認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0	0
小 計	28	1	
その他（総合事業サービス等）		2	
合 計		31	

※「サービス提供・保険給付」の内容別内訳

項目	内 訳	件数
相談・苦情の内容	サービスの質	13
	従業員の態度	10
	管理者等の対応	2
	説明・情報の不足	2
	具体的な被害・損害	1
	利用者負担	1
	契約・手続き関係	2
	その他	0
合 計	31	

10. 介護給付適正化事業

(1) 要介護認定の適正化

① 認定調査の平準化に向けた取組み

認定調査員新規研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
令和2年6月～7月末	豊島区における委託調査員養成のため開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、厚生労働省作成のeラーニングシステムを活用し、認定調査の実施及び調査票の記入方法、個人情報の取扱い等について短時間の説明会を実施。また調査のロールプレイを実施し、調査票作成の試行と添削をすることで、実際の調査票作成につながる実践的な研修を行っている。初回調査については内容点検を研修担当職員が行うことで、丁寧な指導に取り組んでいる。	3
令和2年7月～9月末		4
令和2年12月～令和3年2月末		5

認定調査員現任研修

開催期間	内容	参加者数 (人)
令和2年11月24日～令和3年1月22日	公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識技能を向上させることを目的に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ、課題提出方式で実施。新たに「認定調査員別冊問いかけ編」を認定調査員全員に配付するとともに、「要介護認定認定調査員テキスト2009改訂版」及び「認定調査員ハンドブック2014」を用いて、認定調査票の点検体験を実施した。受講した認定調査員には、来年度の豊島区認定調査員証明書を発行する。	102

区調査員勉強会

開催回数	内容
8回	認定調査における新型コロナウイルス感染症対策、選択肢「見守り」の定義確認、調査員テキストの熟読、高齢者施策に関する理解等

② 認定審査の平準化に向けた取組み

会議体	日時	内容
事例検討会	7月7日 (書面通知)	新型コロナウイルス感染予防の対応について、模擬案件審査についてのアンケート結果報告
合議体の長連絡会	11月26日 (書面通知)	現状と課題（申請と認定の状況、今後の申請予測、簡素化について、重軽度変更率）、認定調査員研修について、電話による介護認定審査会について、豊島区介護保険事業状況について
全体会		

(2) ケアプラン点検

年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
実地指導時のケアプラン点検数 (件)	139	119	102	128	0
ガイドライン※に沿ったケアプラン点検数 (件)	8	16	18	9	0
区独自基準に沿ったケアプラン点検数 (件)				34	10

※ガイドラインとは、東京都から示されている「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」のことをいう。

(3) 住宅改修等点検

サービス利用者の心身の状況等を踏まえた、適切な住宅改修か福祉用具の利用がなされているか点検を行うことで、実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修等を排除し、適切な住宅改修等の給付の実現を図った。

年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
訪問調査(件)	20	23	24	9	0

年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
住宅改修(件)	1,024	898	845	797	691
福祉用具購入(件)	1,070	1,036	932	966	1,048
軽度者申請 [※] (件)	122	106	151	123	92

※福祉用具貸与件数のうち軽度者に係る確認申請件数

(4) 縦覧点検・医療情報との突合

報酬請求が誤っている可能性の高い事業所に対して、確認等を行い、適正な報酬請求を促した。

年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
過誤申立件数(件)	162	132	87	114	-
過誤申立金額(円)	614,429	1,676,164	811,533	685,365	-

※令和2年度については、令和3年11月頃、東京都国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）実績値公表予定

(5) 給付費通知

介護保険・総合事業のサービス利用者や家族に、より適正な利用を促すため、給付費通知を発送し、給付の内訳を確認いただくとともに、制度改正や適正な給付の利用に関する普及啓発を図った。

年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
通知件数(件)	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000

(6) 給付実績の活用

国保連における審査支払の結果から得られる給付実績や調査内容を活用して、被保険者に対するアンケートにより利用状況の実態を把握し、事業者に対してヒアリングシート等を送付することで、不適切な給付や事業者を発見し、適正なサービス提供と介護費用の効率化、事業者の指導育成を図る。

①アンケート実施（被保険者）

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
アンケート送付(件)	606	554	609	529	436
アンケート回収(件)	334	297	245	323	192

②ヒアリングシート等送付（事業者）

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
事業者数(件)	-	11	13	17	19
対象被保険者数(名)	-	11	13	20	29

③事業者連絡会の開催実績

【開催回数】

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
開催回数(回)	5	5	5	4	2

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	申込事業所数
令和 2年度	第1回	令和3年 2月22日～26日	2021年度介護保険法改正への対応	102
	第2回	令和3年 3月29日～30日	2021年度介護保険法改正への対応 ～報酬改定について～	112

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため動画配信にて開催。

(7) 実地指導の実施

(事業所)

事業所種別	年度					
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
居宅介護支援事業所	34	32	19	35	0	
訪問介護	18	29	21	5	0	
通所介護	8	5	8	10	0	
訪問リハビリテーション	0	0	1	0	0	
通所リハビリテーション	0	0	1	0	0	
福祉用具貸与	4	4	3	5	0	
短期入所生活介護	0	1	0	0	0	
介護老人福祉施設	2	2	1	2	0	
介護老人保健施設	0	0	2	1	0	
認知症対応型共同生活介護	8	2	11	2	0	
認知症対応型通所介護	6	3	4	5	0	
地域密着型通所介護	12	13	19	12	0	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	0	3	0	0	
夜間対応型訪問介護	1	0	1	0	0	
小規模多機能型居宅介護	1	2	1	1	0	
合計	97	93	95	78	0	

※介護予防サービス含む。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため未実施。

1 1. 介護サービス事業者の質の向上に向けた取組み

(1) 介護人材育成経費補助事業

区内介護事業者の介護人材の確保・定着や介護職員のキャリアアップを支援するとともにサービスの質を向上するため、各種研修受講費用等を一部助成した。

		平成30年度	令和元年度	2年度
介護職員初任者研修 受講料一部助成	件数 (件)	4	8	15
	金額 (円)	232,000	470,000	856,000
介護職員実務者研修 受講料一部助成	件数 (件)	2	22	19
	金額 (円)	135,000	1,791,000	1,563,000
介護福祉士資格取得 費用一部助成	件数 (件)	-	1	6
	金額 (円)	-	18,620	111,720
生活援助従事者研修 受講料一部助成	件数 (件)	-	-	0
	金額 (円)	-	-	0

※介護職員初任者・介護職員実務者研修受講料一部助成については、平成30年10月より実施。介護福祉士資格取得費用一部助成については、令和元年度より実施。生活援助従事者研修受講料一部助成については、令和2年度より実施。

(2) 認知症介護実践者等養成事業

認知症高齢者に対する介護サービスの充実を目的に、地域密着型サービス事業所等に所属する職員を対象に認知症介護技術の向上を図るため、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施した。

年度	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
開催回数 (回)	1	2	2	2
参加者 (人)	5	9	21	15

※上記回数・参加者数は当区で実施した研修。

※平成29年度は、東京都実施の認知症実践者研修が20回開催され、当区の介護サービス事業所等からは計4名受講した。

(3) 第三者評価支援事業

介護サービス事業者の外部評価・第三者評価受審を支援し、継続的に介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者が第三者評価を受審する際の費用の一部又は全額を助成した。

【助成件数】

(件)

区分		年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
東京都 指定 事業者	訪問介護			2		1	1
	通所介護		2		2	1	2
	短期入所生活介護						1
居宅	居宅介護支援		1	1	1	1	4
施設	介護老人福祉施設		2	3	1	2	4
地域 密着型	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護		2	2	2		
	地域密着型通所介護			1	1	3	1
	認知症対応型通所介護				1		
	小規模多機能型居宅介護		2	3	3	2	2
	認知症対応型共同生活介護		12	8	11	5	10
合計			21	20	22	15	25

1 2. 介護保険事業計画推進会議

(1)設置目的

介護保険事業計画推進会議は、介護保険に関する施策の適切な推進を図るために、区の要綱に基づき設置されている。介護保険事業計画の進捗管理、介護サービスの円滑な提供及び適切な利用の促進等に関する事項、地域密着型サービス運営に関する事項、そのほか介護保険事業に関する重要な事項について審議を行う。

<介護保険事業計画>

区市町村には介護保険法第117条により介護保険事業計画の策定が義務付けられている。区では豊島区介護保険事業計画推進会議において計画案の検討を行い、平成30年度から令和2年度までの3か年の計画を平成30年3月に策定した。事業計画は3年毎に見直しをすることとなっている。現在は、第7期計画を実施中。

(2)委員構成

学識経験者	3名
被保険者代表（公募）	3名
保健医療関係者	3名
社会福祉関係者	3名
事業者代表	4名
計	16名

※任期は3年以内

(3)令和2年度開催状況と主要議題

①令和2年7月21日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の進捗状況について
- ・介護保険制度の改正について
- ・選択的介護モデル事業について
- ・新型コロナウイルス感染症対応について
- ・地域密着型サービス事業所の指定更新について
- ・地域密着型サービスへの独自報酬の設定について

②令和2年9月25日（新型コロナウイルス感染症拡大のため書面開催）

- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の骨子案
- ・地域密着型サービス事業所の指定に付する条件の改正について

③令和2年12月4日(新型コロナウイルス感染症拡大のため書面開催)

- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(素案)について
- ・豊島区における成年後見制度利用促進について
- ・地域密着型サービス事業所の指定更新について

④令和3年2月5日（新型コロナウイルス感染症拡大のため書面開催）

- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画パブリックコメントの結果について
- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(案)について
- ・指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
- ・地域密着型サービス事業所の指定更新について

⑤令和3年3月26日

- ・豊島区高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について
- ・選択的介護モデル事業について

(4)委員（令和2年度）

区分	氏名	現職等
学識経験者	宮崎 牧子 (会長)	大正大学社会共生学部教授
	神山 裕美 (副会長)	大正大学社会共生学部 社会福祉学科教授
	長倉 真寿美 (副会長)	立教大学コミュニティ福祉学部教授
被保険者代表	嵯峨 英雄	公募区民
	瀧井 達子	公募区民
	升元 美和	公募区民
保健医療関係者	高崎 亮	豊島区医師会介護保険部理事
	高田 靖	豊島区歯科医師会副会長
	田崎 崇	豊島区薬剤師会常務理事
社会福祉関係者	天貝 勝己	豊島区民社会福祉協議会事務局長
	外山 克己	豊島区高齢者クラブ連合会会長
	福田 房子	民生委員・児童委員 長崎第二地区民生委員児童委員協議会会長
事業者代表	脇本 仁美	リハビリセンターあゆむ
	齋藤 隆弘	特別養護老人ホーム池袋敬心苑 施設長
	上川床 満里子	おおつか訪問看護ステーション 管理者
	澤田 潔	豊島区社会福祉事業団 企画経営課長 地域支援課長兼務

※区分別

Ⅱ. 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

地域支援事業は、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業で構成されている。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

[1] 介護予防・生活支援サービス事業

●基本チェックリスト実績数

(件)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
実施数	64	42	78	80	110
事業対象者該当数	62	38	68	76	93
事業対象者のうちサービス利用あり	54	27	37	49	48

(1) 訪問型サービス

①介護予防訪問事業

ホームヘルパーがご自宅に訪問して、利用者と一緒に調理や掃除等を行いながら日常生活上の支援を行うことで、利用者が要介護状態にならずに自立した生活を営めるようにする。

【対象者】要支援1、2の方

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
件数 (件)	4,597	10,816	2,041	1,169	1,146
金額 (千円)	72,424	172,625	36,766	24,595	23,827

※平成29年度まで高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

②訪問型サービスA

ホームヘルパーがご自宅に訪問して、利用者が自立した生活を営めるように生活援助や簡易な身体介護をする。家事援助のみの場合は、区研修修了者により支援することもできる。

【対象者】要支援1、2の方

	平成30年度	令和元年度	2年度
件数 (件)	8,149	9,104	8,673
金額 (千円)	100,948	113,562	111,750

※平成30年度より実施

※高額介護予防サービス費相当事業費を含む。

③生活支援お助け隊（訪問型サービスB）

区で実施する研修修了者がご自宅に訪問して、掃除等の簡易な家事援助をすることで、利用者の自立した生活を支援する。

【対象者】要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
人数 (人)	14	27	27	19
金額 (千円)	70	345	351	256

※平成29年度より実施

④短期集中訪問型サービス事業（訪問型サービスC）

3～6か月の期間で、リハビリテーション専門職等から、リハビリテーション、口腔ケア、低栄養改善などのアドバイスを受けて、日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
リハビリ テーション	人数(人)	3	34	49	97	107
	金額(千円)	110	1,288	2,190	4,416	5,097
口腔ケア	人数(人)	5	2	3	1	6
	金額(千円)	84	33	50	17	67
低栄養 改善	人数(人)	5	4	18	9	19
	金額(千円)	260	75	411	211	400

(2) 通所型サービス

①介護予防通所事業

デイサービスなどで、介護予防を目的とした運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの選択的なサービスを日帰りで受けられる。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
件数(件)	4,661	11,407	11,878	12,059	9,980
金額(千円)	100,269	251,217	256,396	261,180	213,685

②つながるサロン（通所型サービスB）

自宅や区施設などで体操や会食をしている自主グループによる活動（サロン）へ参加し、心身の活力の低下を予防する。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	令和元年度	2年度	
団体数(団体) ※1	2	4(13)	※1 () は登録団体数。
参加人数(人) ※2	27	29	※2 一般利用の方を含む。
金額(千円)	210	504	※令和元年度より実施

③短期集中通所型サービス事業（通所型サービスC）

リハビリ又は栄養改善などが必要な方を対象に、介護予防センターなどで3か月間週1回程度、専門職によるアドバイスを受けながら体操や会食をして日常生活機能の向上に取り組む。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	令和元年度	2年度	
実施回数(ケール)	4	4	
参加人数(人)	26	25	
金額(千円)	1,451	2,505	※令和元年度より実施

(3) 介護予防ケアマネジメント

対象者のうち、上記(1)訪問型サービスまたは(2)通所型サービスのみ利用する場合に実施する。

【対象者】 要支援1、2の方及び65歳以上の基本チェックリスト該当者

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
件数(件)	5,489	12,397	11,612	10,920	9,814
金額(千円)	27,850	61,759	58,096	55,201	49,166

【2】一般介護予防事業

【対象者】65歳以上のすべての方

(1) 介護予防運動プログラム事業

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
高齢者マシン トレーニング	実施回数(クール)	8	8	9	6	3
	延べ参加人数(人)	880	728	272	192	118
筋力アップ教室	実施回数(クール)	12	10	12	12	6
	延べ参加人数(人)	1,128	1,000	992	432	372
高齢者水中 トレーニング	実施回数(クール)	8	6	6	4	事業終了
	延べ参加人数(人)	608	464	138	100	事業終了

(2) 認知症予防プログラム事業

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
シニアウォーキング 教室	実施回数(クール)	3	2	2	2	2
	延べ参加人数(人)	80	68	40	32	64
絵本読み聞かせ講座	実施回数(クール)	1	1	1	1	1
	延べ参加人数(人)	266	63	39	24	29
コグニサイズ	実施回数(クール)	-	-	-	2	1
	延べ参加人数(人)	-	-	-	46	72

(3) 介護予防サロン事業

運動プログラムに参加することが難しい虚弱高齢者を対象に、身近な地域の会場でゆったりした運動やレクリエーションを行う。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
会場数(箇所)	14	14	12	12	12
開催回数(回)	213	215	165	145	114

(4) 介護予防活動支援助成金交付事業

主に高齢者が主体となって運営する介護予防・認知症予防活動を行う団体に、年30,000円を助成する。

	平成30年度	令和元年度	2年度
団体数(団体)	22	40	46

(5) 介護予防推進事業

年に1度、介護予防の普及啓発を目的とし、「介護予防大作戦！inとしま」というイベントや各種講座を行う。

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
パンフレット作成	部数(部)	6,000	3,000	3,000	3,000	3,000
介護予防イベント	実施回数(回)	1	1	1	1	1
	参加人数(人)	204	423	525	611	455
介護予防講座 (口腔・栄養・お化粧)	実施回数(回)	6	6	8	6	22
	参加人数(人)	88	149	189	145	291
おたっしや応援団 ⇒令和元年4月からフレイルチェック 簡易版へ移行	実施回数(回)	5	15	7	-	-
	参加人数(人)	96	399	158	-	-

(6) シニアのための測定会事業

地域の会場で体力測定と認知機能テスト(簡易)を行い、心身の状況を把握する。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
実施回数(回)	9	6	9	6	事業終了
参加人数(人)	553	117	204	128	事業終了

(7) 介護予防サポーター養成事業

介護予防事業でのサポートや、地域で介護予防活動を主体的に行う介護予防サポーターを養成する。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
実施回数 (回)	2	2	2	1	1
養成人数 (人)	32	35	34	14	12

(8) フレイルサポーター養成事業

フレイルチェックの担い手であるフレイルサポーターを養成する。

	令和元年度	2年度
実施回数 (回)	2	1
養成人数 (人)	44	16
専門職養成人数 (人)	5	0

※令和元年度より養成開始

(9) 介護予防リーダー養成研修

介護予防や健康づくりの知識や技術を身につけ、自身の健康づくりだけでなく、地域に根付いた活動の担い手となるリーダーを養成する。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
実施回数 (回)	12	※	9	9	9
参加人数 (人)	18	※	19	12	12

※フォローアップのみ

(10) 高齢者元気あとし事業

元気な高齢者の社会参加や地域貢献を奨励し、区内の老人福祉施設や、介護予防事業のサポートなどボランティア活動に応じてスタンプがもらえ、貯まったスタンプ数に応じて、換金できる。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
登録者数 (人)	472	471	493	500	526
指定受入施設 (箇所)	38	41	46	46	45

(11) 地域活動施設維持管理

高齢者が地域で主体となって介護予防に取り組むことができるよう、利用施設の維持管理等、環境を整備し、併せて介護予防地域グループ等の支援をする。

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
ほほえみクラブ室	利用人数 (人)	211	228	208	217	188
	延べ利用人数 (人)	7,532	8,525	7,346	9,545	3,393
長崎シニア活動室	利用人数 (人)	87	92	108	117	117
	延べ利用人数 (人)	4,951	4,451	5,037	5,431	3,368

(12) 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職が、介護予防サポーター向け研修の実施や、介護予防サロン、としまる体操グループへの巡回支援を行う。

※「としまる体操」とは、東京都健康長寿医療センター研究所の監修で作成された豊島区の介護予防体操。区民モニターによる効果測定を経て、平成28年度に完成。先生と生徒の関係ではなく、住民が主体的に行うのが特徴。

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
介護予防サポーター向け研修	開催回数 (回)	3	3	-	2	1
リハビリテーション専門職向け研修会	開催回数 (回)	3	3	2	2	2
住民主体の介護予防グループへの巡回	巡回回数 (回)	28	64	46	102	133
としまる体操	登録グループ数 (グループ)	-	31	82	122	127
	登録者数 (人)	-	378	1,058	1,673	1,723

(13) 食彩いきいきサロン事業

ひとり暮らし等の高齢者に、女子栄養大学のレストランでの会食とミニ栄養講座を実施し、低栄養・閉じこもりを予防する。

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
実施回数 (ケール)	6	6	4	6	事業終了
延べ参加人数 (人)	996	900	600	600	事業終了

(14) 介護予防把握事業

生活機能の低下がみられ、要介護状態になる可能性が高い方に対し、看護師等が訪問し、介護予防の観点から生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、必要な支援をつなげていくことで、心身の機能低下の防止、健康の保持増進、在宅生活の向上を図る。(※訪問型介護予防事業(閉じこもり・うつ対策)から移行)

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休止

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
訪問対象者数 (人)	217	257	295	363	-
延べ訪問件数 (件)	321	330	349	423	-

(15) 一般介護予防事業評価事業

65歳以上の区民のうち、要介護認定を受けていない人を対象に、国の示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の視点を踏まえ、要介護状態になる前の高齢者のリスク状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況をアンケート調査により把握することで、地域の抱える課題の明確化を目的として実施する。

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
アンケート回収率 (%)	64.0	63.6	64.8	69.8

(16) 介護予防センター運営事業

地域に介護予防の視点が根付き、健康寿命の延伸を目指すため、介護予防センターが開設された。個人、団体を問わず、介護予防活動の拠点として活用されている。

※平成29年度は一般会計で実施。30年度より介護保険事業会計へ移行。

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時00分～午後4時00分

【事業内容】

- ①人材の育成と活動支援の場
- ②知識習得の場
- ③実践の場
- ④交流・活動の場
- ⑤きっかけづくりの場

【利用実績】

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
来館者数 (人)	4,418	7,831	10,199	7,432
介護予防サポーター導入数 (人)	560	688	386	211
介護予防イベント回数 (回)	185	240	347	219
介護予防事業開催数 (回)	27	63	128	44

(17) 東池袋フレイル対策センター運営事業

フレイル予防に大切な身体・心・社会参加の充実をはかるため、食や会話、口腔機能維持などに関することを中心に取り組む多機能型介護予防センター。

※令和元年度は一般会計で実施。2年度より介護保険事業会計へ移行。

【開館時間】

月～土曜（祝日を除く）：午前9時00分～午後4時00分

【事業内容】

- ①フレイル対策事業
- ②相談事業
- ③認知症対策事業
- ④カフェ
- ⑤おとな食堂

【利用実績】

	令和元年度	2年度
来館者数 (人)	5,681	9,316
介護予防サポーター導入数 (人)	540	318
介護予防イベント回数 (回)	102	90
介護予防事業開催数 (回)	45	182

(18) フレイルチェック

フレイル（虚弱）のおそれのある方を早期に発見し、適切に対応するための仕組みとして、65歳以上の区民に対して、フレイルチェックを実施

	令和元年度	2年度
しっかりコース実施回数 (回)	12	35
しっかりコース参加人数 (人)	212	366
かんたんコース実施回数 (回)	31	26
かんたんコース参加人数 (人)	838	262

※令和元年度より実施

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

（1）地域包括支援センター運営事業

※平成22年1月より、豊島区では地域包括支援センターは「高齢者総合相談センター」という通称名を使用。区内8か所の高齢者総合相談センターは、高齢者の健康の維持、生活の安定や保健・医療の向上、福祉の増進を包括的に支援する。

名称	担当地域	電話番号
①菊かおる園 高齢者総合相談センター	巣鴨3～5丁目、西巣鴨1～4丁目、 北大塚1・2丁目	3576-2245
②東部 高齢者総合相談センター	駒込1～7丁目、巣鴨1・2丁目、 南大塚1～3丁目	5319-8703
③中央 高齢者総合相談センター	北大塚3丁目、上池袋1～4丁目、 東池袋1～5丁目	5985-2850
④ふくろうの杜 高齢者総合相談センター	南池袋1～4丁目、雑司が谷1～3丁目、 高田1～3丁目、目白1・2丁目	5958-1208
⑤豊島区医師会 高齢者総合相談センター	西池袋1～5丁目、池袋3丁目、 目白3～5丁目	3986-3993
⑥いけよんの郷 高齢者総合相談センター	池袋1・2・4丁目、池袋本町1～4丁目	3986-0917
⑦アトリエ村 高齢者総合相談センター	南長崎1～6丁目、長崎2～6丁目	5965-3415
⑧西部 高齢者総合相談センター	長崎1丁目、千早1～4丁目、要町1～3丁目、 高松1～3丁目、千川1・2丁目	3974-0065

開設時間	月～金曜日	午前8時30分～午後6時30分
	土曜日	午前8時30分～午後4時30分

※日曜日・祝日・年末年始除く

【事業内容】

- 総合的な相談・支援
- 介護予防支援及び第1号介護予防支援事業
- 虐待の早期発見・防止などの権利擁護
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援



【事業実績】（8か所全体）

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
包括的支援事業					
実態把握件数 (件)	6,751	6,025	5,107	4,478	4,977
地区懇談会開催回数 (回)	64	68	63	31	18
ケアマネジャー相談件数 (件)	6,708	6,764	7,114	6,136	7,216
地域ケア個別会議開催回数 (回)	136	205	172	134	154
介護予防支援事業					
予防給付プラン請求件数	831	1,002	1,135	1,308	1,357
第1号介護予防支援事業					
介護予防ケアマネジメント請求	987	1,025	935	825	795

※介護予防支援事業、第1号介護予防支援事業は、毎年度3月分の実績

【相談実績】（8か所全体）

(件)

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
相談方法	来所	10,296	13,428	10,792	9,558	8,997
	電話	15,735	17,755	13,791	12,204	20,597
	訪問	6,751	6,025	5,107	4,478	4,977
	その他	641	819	732	604	1,066
	合計	33,423	38,027	30,422	26,844	35,637
相談内容	介護保険	17,175	20,598	15,898	13,415	16,292
	介護予防プラン関連	7,178	6,489	4,598	4,357	3,003
	介護予防事業関連	558	479	325	325	311
	一般施策	4,089	5,394	4,140	3,853	3,560
	医療・看護・保健	11,644	12,928	10,897	9,752	7,826
	権利擁護	1,947	2,498	1,544	1,457	1,573
	虐待	931	841	761	794	1,036
	生活・経済	8,046	8,577	7,680	6,834	7,688
	障害者制度	235	207	270	250	149
	他の在宅サービス	2,473	3,619	3,347	3,057	470
	その他	4,019	5,611	5,120	3,879	1,554
	認知症	3,951	4,584	3,927	3,362	3,304
	合計	62,246	71,825	58,507	51,335	46,766

3. 任意事業

(1) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用の必要性があり、身寄りが無い等で申立てが困難な場合、区長の申立てにより制度の利用が図られるよう支援する。

※成年後見制度・・・判断能力が不十分な認知症高齢者等に代わり、介護サービスなどの契約を結んだり、身上保護・財産管理等を行う後見人等を家庭裁判所に申立て、選任する制度。

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
区長申立て件数(件)	26	33	35	36	54

(2) 介護相談員事業

公募により区に委嘱された介護相談員が、施設介護サービス利用者を訪問し、利用者の疑問や不満、不安を充分聞き、利用者と事業者の橋渡しをしながら、問題の改善やサービスの質的向上を図る。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
介護相談員数(人)	9	9	9	7	10
介護相談員連絡会 開催回数(回)	12	12	11	11	0
介護相談員研修会 開催回数(回)	13	12	13	3	0
施設訪問					
訪問回数(回)	103	89	95	83	0
相談件数(件)	2,018	1,334	1,361	1,245	0

(3) 給付適正化対策事業

52ページ参照

(4) 家族介護支援事業

●講座

在宅で要介護者を介護している家族を支援するため、講座を開催する。平成30年度、令和元年度は休止。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
開催回数(回)	5	5	-	-	事業終了
参加延べ人数(人)	65	46	-	-	事業終了

(5) 介護支援専門員支援事業

●住宅改修理由書作成支援

居宅介護支援事業者や住宅改修事業者等に対して、介護報酬で対応できない住宅改修理由書作成費を介護保険の制度外事業として支援する。

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
件数(件)	114	104	89	75	82

(6) 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業

指定認知症対応型共同生活介護事業所において、要介護者および要支援2の認定を受けたものを受け入れ、家賃、食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行う。

年度	平成30年度	令和元年度	2年度
届出事業所(件)	0	3	3
利用延べ人数(人)	0	52	44

※平成30年度より実施

(7) 徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成

行方不明となる65歳以上の認知症高齢者を在宅で介護する介助者に対して、携帯電話とGPS等を活用し、行方不明となった高齢者の発見・保護を支援するサービスの利用料を助成する。

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
新規登録者数(人)	4	4	6	7	20
年度未登録者数計(人)	6	8	8	8	18
助成額(円)	334,698	383,078	425,382	378,860	805,200

(8) 介護支援専門員・事業者等支援事業

介護支援専門員、高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。介護予防ケアマネジメント強化事業と連動し、効果的に実施する。

【開催回数】

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
開催回数(回)	4	3	2	2	1
受講者数(人)	296	270	146	211	30

【開催内容】

年度	開催日	内容	受講者数(人)
令和2年度	令和3年2月12日	「根拠は？」胸を張れるケアマネジメント	30

(9) 認知症サポーター養成事業

認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）となるための講座。

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
サポーター養成講座	開催回数(回)	44	69	55	61	36
	養成人数累計(人)	7,196	9,244	11,355	13,230	14,328
キャラバン・メイト登録者数(人)		25	80	90	97	102
サポータースキルアップ講座	開催回数(回)	2	2	2	2	2
	養成人数(人)	87	77	65	81	44

(10) 初回アセスメント強化事業

要支援1、2の認定者と「事業対象者」に該当する区民に、自立を促進する目的で、対象者の現状評価及び心身機能向上、役割の創出と社会参加の実現に向けた助言を行い、一定期間後に実行状況を確認する。

年度	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
実施回数(回)	31	37	18	17
対象者数(人)	13	13	11	12

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

（1）介護予防ケアマネジメント強化事業

①地域ケア会議等開催状況

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、地域包括ケアシステムの整備体制を同時に進める有効な手段。「個別課題解決」「ネットワーク構築」「地域課題発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の5つの機能を持ち、相互に作用し、循環して地域包括ケアを推進する。

種別	主体	名称	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
地域ケア個別会議 (件) ※1	包括主催	個別会議 (支援困難ケース対応)	136	178	153	122	154
		自立支援地域ケア会議 (元気はつらつ報告会)	-	27	19	12	7
	区主催	自立支援地域ケア会議 (元気はつらつ報告会)	-	17	16	8	1
		生活援助ケアプラン 地域ケア会議	-	-	1	4	4
地域ケア推進会議 (回) ※2	包括主催	地区懇談会	64	68	63	31	18
	区主催	研修検討会（主任介護支援 専門員地域ケア会議）	-	2	1	-	-
		包括センター長連絡会（全 体会議に向けた検討会）	18	16	12	8	8
		地域ケア会議全体会議	-	-	1	1	1

※1 「自立支援地域ケア会議」は平成29年度より開始
「生活援助ケアプラン地域ケア会議」は平成30年度より開始

※2 「研修検討会」は平成29年度より開始

②研修実施状況

介護支援専門員・高齢者総合相談センター職員に対し研修を行い、スキルアップを図る。介護支援専門員・事業者等支援事業と連動して研修を行い、効果的に実施する。

【開催実績】

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
開催回数(回)	4	5	4	2	2
受講者数(人)	123	347	170	146	119

【開催内容】

年度	開催回	開催日	内容	受講者数(人)
令和2 年度	第1回	令和3年2月12日	「ケアマネジメントの標準化」人によってとられないために	59
	第2回	令和3年2月25日	ケアマネジャーだからこそ倫理の達人に	60
合計				119

(2) 生活支援体制整備事業

地域における生活の支え合いの仕組みづくり、関係者間のネットワーク化等を担う生活支援コーディネーター業務及び協議体の運営を行う。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
地域のささえあいの 仕組みづくり協議会 (回)	6	3	4	3	2
作業部会 (回)	6	12	6	5	4

(3) 認知症地域支援推進員活動

状況に応じた適切なサービスの提供や相談を含めた支援体制を構築する。

① 認知症施策推進会議

豊島区の認知症施策について推進するための会議。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
開催回数 (回)	2	3	3	2	3

② 認知症地域支援マップの作成

高齢者総合相談センターごとに在宅生活を支援する社会資源を見える化し、認知症になっても安心して生活できるよう、認知症地域支援マップを作成・配布する。

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
累計作成マップ数 (箇所)	5	7	7	8	8

(4) 認知症ケア向上推進事業

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の人や家族に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。

		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
認知症カフェ 運営補助事業	実施回数 (回)	162	238	243	217	67
	利用者数 (人)	1,848	3,173	3,962	3,657	464
介護者の会	開催数 (回)	60	60	60	55	32
	参加者人数 (人)	379	357	310	290	174
認知症支援講座	開催回数 (回)	3	2	5	4	5
	参加者人数 (人)	51	60	155	124	159
多職種連携研修	開催回数 (回)	6	3	2	2	3
	参加者人数 (人)	166	156	69	87	142
若年性認知症対策 ※リーフレット作成・配布	配布数 (枚)	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000

(5) 認知症初期集中支援推進事業

医療・介護の専門職と認知症サポート医で構成されたチームが、認知症が疑われる本人や家族を訪問し、生活の工夫や認知症の対応のアドバイスを行う。

	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
支援ケース (ケース)	9	28	30	30

(6) 在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業

●在宅医療連携推進会議

学識経験者、三師会、病院、訪問看護ステーション、リハビリテーションスタッフ、介護事業者、高齢者総合相談センター、区民、行政で構成され、多職種が顔の見える連携をめざし、在宅医療に関するさまざまな事項を検討・協議している。

【開催実績】

開催回	開催日	内容
第1回	開催中止	①今年度の在宅医療関係のスケジュールについて ②各部会の今年度の予定及び課題について
第2回	令和2年9月28日	①各部会の報告及び窓口の実績報告 ②在宅療養推進研修について
第3回	開催中止	①各部会の報告及び窓口の実績報告

※第1回及び第3回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止とし、会議資料の送付のみ行った。

●在宅医療相談窓口（平成24年10月1日開設）

在宅医療を希望する区民、家族、医療機関、介護事業者などからの在宅医療に関する相談を受けるとともに、必要に応じて在宅医療に必要な医療・介護スタッフの確保・連携調整を行なう、ワンストップ型のサービス窓口を設置することにより、区民が安心して在宅医療を受けられる体制を整備する。

【相談件数】

(件)

年度	計	内訳						
		電話	訪問	来所	文書	メール	SNS	その他
令和元年度	5,526	1,607	345	105	108	270	2,897	194
令和2年度	6,680	2,175	173	121	523	295	3,248	145

(7) 在宅歯科医療相談窓口事業

●歯科相談窓口（平成26年6月3日開設）

通院による歯科診療が困難なため、在宅または入所施設などで訪問歯科診療や訪問口腔ケアなどを希望する区民、医療機関、事業所などからの相談を受け付ける。また、がん患者の周術期における口腔ケア、その他歯と口腔の健康全般に関する相談も受け付け、関係機関との連絡調整を行ない、歯と口腔の健康づくりを効果的に推進する。

【相談件数】

(件)

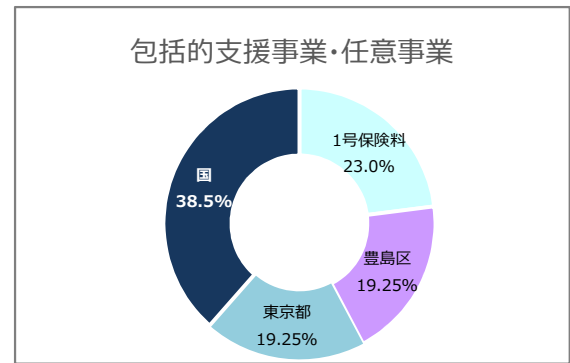
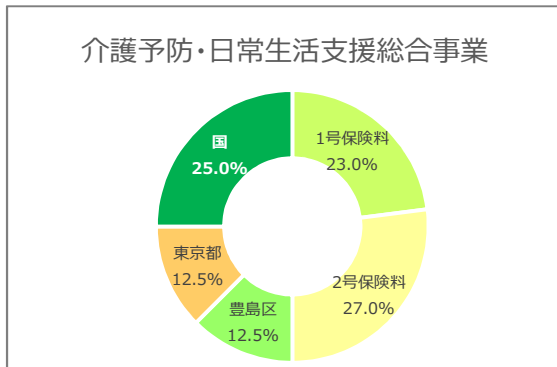
年度	計	内訳				
		電話	メール	FAX	来所	その他
令和元年度	1,132	884	2	216	29	1
令和2年度	1,307	1,012	0	260	34	1

(8) 地域の介護支援把握事業

介護サービス事業所のサービス内容などの詳細情報をインターネットで自由に検索・閲覧できる検索サービスを公開し、必要とするタイミングで本人や家族が指定介護サービス事業所・施設の情報を取得することができる。

5. 地域支援事業財政状況

(1) 地域支援事業の財源構成



(2) 地域支援事業の上限額

地域支援事業は法律及び政令に規定される上限額の範囲内で、区市町村が事業を実施する。

● 上限額 1

① 介護予防・日常生活支援総合事業の上限額

◇ 平成30年度以降（原則上限額）

【平成27年度予防給付費額^{*} + 介護予防等事業費額】 × 平成28年度から令和2年度までの各年度における75歳以上被保険者数変動率 - 【令和2年度の予防給付費額】

^{*} 予防給付費額・・・介護予防訪問介護・介護予防通所・予防支援の合計額

(参考) 29年度原則上限額

● 上限額 2 (②と③の合計額)

② 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業の上限額

前年度における原則上限額 × 直近3か年の65歳以上高齢者の伸び

③ 包括的支援事業（社会保障充実分）の上限額

包括的支援事業（社会保障充実分）の合計額（標準額）

(3) 上限額と実績額の推移

	令和元年度			令和2年度		
	上限額(円)	実績額(円)	上限額に対する割合	上限額(円)	実績額(円)	上限額に対する割合
① 介護予防・日常生活支援総合事業	565,024,614	510,062,524	90.27%	569,065,041	472,967,114	83.11%
② 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業	379,385,503	364,578,280	96.10%	379,157,871	326,412,848	86.09%
③ 包括的支援事業（社会保障充実分）	86,890,000	46,863,012	53.93%	91,419,000	50,268,913	54.99%
小計・・・② + ③	466,275,503	411,441,292	88.24%	470,576,871	376,681,761	80.05%
合計・・・① + ② + ③	1,031,300,117	921,503,816	89.35%	1,039,641,912	849,648,875	81.73%

(円)

区分	令和元年度			令和2年度			対前年比 ※差引額
	事業費	利用料等	差引額	事業費	利用料等	差引額	
介護予防・日常生活支援総合事業・・・①							
訪問型サービス事業	143,194,020		143,194,020	144,816,751		144,816,751	101.13%
通所型サービス事業	263,014,796		263,014,796	216,824,505		216,824,505	82.44%
介護予防ケアマネジメント事業	55,237,587		55,237,587	49,200,705		49,200,705	89.07%
審査支払手数料	1,332,564		1,332,564	1,209,232		1,209,232	90.74%
介護予防推進事業	1,341,603		1,341,603	2,116,653		2,116,653	157.77%
シニアのための測定会事業※1	709,500		709,500	-		-	-
介護予防運動プログラム事業	7,415,823	217,200	7,198,623	3,909,172	147,000	3,762,172	52.26%
認知症予防プログラム事業	635,150	9,600	625,550	445,900	19,200	426,700	68.21%
介護予防サロン事業	3,451,010		3,451,010	2,676,089		2,676,089	77.55%
地域活動施設維持管理	2,008,841		2,008,841	1,754,680		1,754,680	87.35%
介護予防センター運営事業	18,294,243		18,294,243	17,182,927		17,182,927	93.93%
介護予防活動支援事業	3,082,010		3,082,010	2,235,243		2,235,243	72.53%
フレイル対策センター運営事業経費※2	-		-	22,262,754		22,262,754	-
地域ハビリテーション活動支援事業	1,538,740		1,538,740	1,134,840		1,134,840	73.75%
介護予防把握事業	4,025,507	437,071	3,588,436	4,816,514	562,715	4,253,799	118.54%
一般介護予防事業評価事業	4,520,780		4,520,780	3,110,064		3,110,064	68.79%
食彩いきいきサロン事業※1	924,221		924,221	-		-	-
小計・・・①	510,726,395	663,871	510,062,524	473,696,029	728,915	472,967,114	92.73%
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・・・②a							
地域包括支援センター運営事業	396,884,163	61,783,747	335,100,416	360,272,917	61,495,264	298,777,653	89.16%
任意事業・・・②b							
介護相談員事業	769,160		769,160	73,985		73,985	9.62%
給付適正化対策事業	23,406,734	2,051,174	21,355,560	21,840,628	2,421,274	19,419,354	90.93%
介護支援専門員支援事業	150,000		150,000	164,000		164,000	109.33%
認知症対応型共同生活介護事業 所家賃等助成事業	1,210,400		1,210,400	1,083,650		1,083,650	89.53%
成年後見制度関係	4,894,962	280,613	4,614,349	5,533,877	454,658	5,079,219	110.07%
介護支援専門員・事業者等支援事業	447,134		447,134	323,227		323,227	72.29%
初回アセスメント強化事業	251,554		251,554	337,770		337,770	134.27%
徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成	378,860		378,860	805,200		805,200	212.53%
認知症サポーター養成事業	300,847		300,847	348,790		348,790	115.94%
小計・・・②a+b	428,693,814	64,115,534	364,578,280	390,784,044	64,371,196	326,412,848	89.53%
包括的支援事業（社会保障充実分）・・・③							
介護予防ケアマネジメント強化事業	1,184,978		1,184,978	1,138,658		1,138,658	96.09%
認知症地域支援推進員活動事業	3,724,878	369,644	3,355,234	8,133,844	850,253	7,283,591	217.08%
認知症ケア向上推進事業	2,547,077		2,547,077	2,193,533		2,193,533	86.12%
認知症初期集中支援事業	3,472,404		3,472,404	4,135,283		4,135,283	119.09%
生活支援体制整備事業	9,167,457		9,167,457	8,930,504		8,930,504	97.42%
在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業	19,810,682		19,810,682	19,200,008		19,200,008	96.92%
在宅歯科医療相談窓口事業	6,461,900		6,461,900	6,516,136		6,516,136	100.84%
地域の介護資源把握事業	863,280		863,280	871,200		871,200	100.92%
小計・・・③	47,232,656	369,644	46,863,012	51,119,166	850,253	50,268,913	107.27%
合計・・・①+②+③	986,652,865	65,149,049	921,503,816	915,599,239	65,950,364	849,648,875	92.20%

※1 令和元年度で事業終了。

※2 令和元年度は一般会計で実施。

Ⅲ. 資料編

1. 豊島区内介護保険関係施設・事業者等

(1) 地域包括支援センター（8か所）※委託

- ① 菊かおる園高齢者総合相談センター
- ② 東部高齢者総合相談センター
- ③ 中央高齢者総合相談センター
- ④ ふくろうの杜高齢者総合相談センター
- ⑤ 豊島区医師会高齢者総合相談センター
- ⑥ いけよんの郷高齢者総合相談センター
- ⑦ アトリエ村高齢者総合相談センター
- ⑧ 西部高齢者総合相談センター

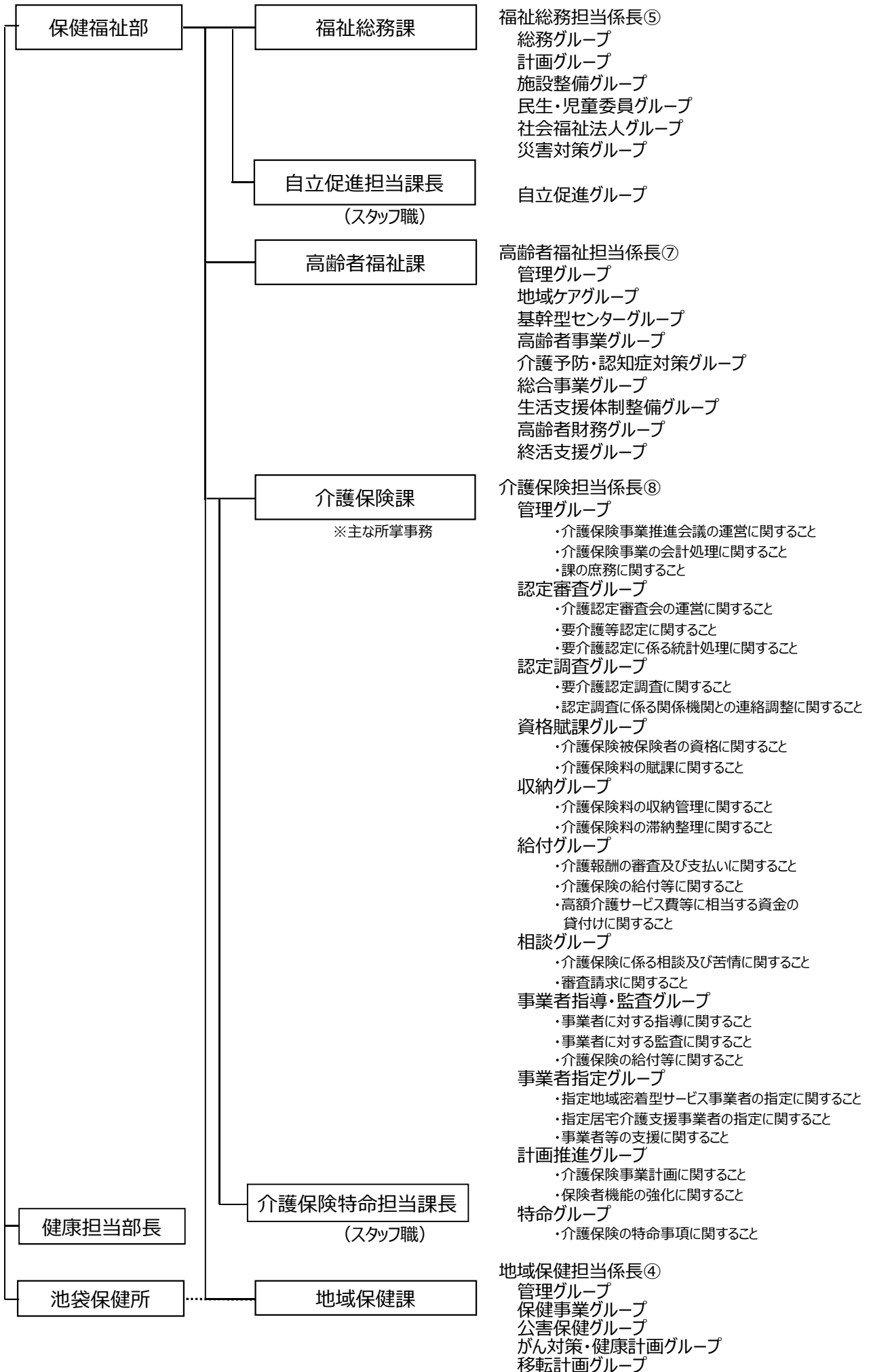
(2) 介護サービス事業者

事業所数

● 居宅介護支援事業所	83
● 居宅サービス（予防含）	
訪問介護	68
訪問入浴介護	4
訪問看護	33
訪問リハビリテーション	9
通所介護	20
通所リハビリテーション	7
短期入所生活介護	11
短期入所療養介護	4
特定施設入居者生活介護	7
福祉用具貸与	16
● 福祉用具販売	16
● 施設サービス	
介護老人福祉施設	10
介護老人保健施設	3
介護療養型医療施設	1
● 地域密着型サービス（予防含む）	
認知症対応型通所介護	9
認知症対応型共同生活介護	13
小規模多機能型居宅介護	3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3
夜間対応型訪問介護	1
地域密着型通所介護	31

※令和3年3月末現在

2. 令和2年度 豊島区保健福祉部組織（介護保険事業関連部署のみ掲載）



としまの介護保険

介護保険事業実績統計

<令和2年度（2020年度）実績>

令和3年（2021年）10月

豊島区保健福祉部介護保険課管理グループ

〒171-8422 東京都豊島区南池袋2-45-1

電話 03-3981-1942

F A X 03-3981-6208

E mail A0016408@city.toshima.lg.jp

<http://www.city.toshima.lg.jp/>